

# 地域通貨は経済危機脱却の手段となり得るのか

---

—アルゼンチン RGT とブラジル・パルマス銀行の比較から—

2013 年度

卒業論文

国際政治経済論演習

下川雅嗣教授

A0954153

上智大学外国語学部イスパニア語学科

山本 花香

## 目次

はじめに.....	2
<b>第一章 地域通貨とは.....</b>	<b>4</b>
第一節 『お金』について.....	4
第二節 地域通貨思想の源流とその実践.....	8
第三節 新たな潮流を形成する地域通貨の広まり.....	10
<b>第二章 ラテンアメリカの地域通貨.....</b>	<b>12</b>
第一節 ラテンアメリカ経済の歴史.....	13
第二節 アルゼンチン『交換クラブ (RGT)』.....	15
第三節 ブラジル『パルマス銀行』.....	20
<b>第三章 成功と失敗を分けたものとは.....</b>	<b>26</b>
第一節 交換クラブとパルマス銀行の比較.....	27
第二節 交換クラブ(RGT)の失敗要因.....	28
第三節 パルマス銀行の成功要因.....	31
第四節 地域通貨が経済危機脱却の手段となるための諸条件.....	36
おわりに.....	40
参考文献および参考ウェブサイト.....	42

## はじめに

モノやサービスを手に入れる際、その対価としてお金を払う。形態は違うにせよ、人は昔から財を手に入れるための交換手段として「お金」を用いてきた。しかし、現代の世の中を見渡すと、本来モノの交換手段であったはずのカネが、それ自体価値を持っているかのように人々はカネに魅了され、それを手に入れようとする。

この現象は、現代の貨幣経済システムに起因しているといえる。今の通貨システムの下では、貨幣に金利という付加価値をつけることで、お金を持つ人にはさらにお金が集まり、裕福な人はより豊かに、貧困者はより貧しくなっていく。その上、グローバル化した世界経済において、この仕組みは債務を負う途上国が膨らむ金利の負担を強いられ、いつまでも貧困状態から抜け出せない状況を作り出している。こうして途上国はやがて債務危機に追い込まれ、また先進国であっても国内の都市—地方間の経済格差、ならびに個人レベルの所得格差拡大という問題を抱えているのである。

このような「お金」にまつわる諸問題解決の可能性をもつ存在として『地域通貨（補完通貨）』が世界で注目され、その実例は数千にも及び、日本だけでも休止中のもの等含め 662 件あると言われている<sup>1</sup>。「人々が自分達の手で作る、一定の地域でしか流通しない、利子のつかないお金<sup>2</sup>」である地域通貨は、1) 地域経済活性化、2) 地域コミュニティ再構築という経済・社会両面の役割を期待され、実践されてきた。

近年における世界の地域通貨ブームは、1983年にカナダのバンクーバー島で創始された LETS (Local Exchange and Trading System) から始まる。当初の LETS は不況下での地域経済活性化を目的としたものであったが、その画期的な仕組みが他国に紹介され導入される際に、「地域コミュニティ再構築」をより重視したものへと変容していった。日本でも 1999 年 NHK 放映の『エンデの遺言』という番組をきっかけに地域通貨の一大ブームが巻き起こるが、その目的は第一に「コミュニティ活性化 (63.8%)」次いで「地域経済活性化 (20.7%)」となっており<sup>3</sup>、やはり近年の「地域コミュニティ再構築」を目的とした地域通貨の系譜を受け継いでいる。しかしながら、地域通貨の源流をたどると、シルビオ・ゲゼルの「減価する貨幣」の思想を取り入れた先駆的な通貨は、1929年に起きた世界大恐

---

<sup>1</sup> 「地域通貨全リスト」(2011年1月最終更新) <http://cc-pr.net/list/>

<sup>2</sup> 西部(2002)、17頁

<sup>3</sup> 木村(2008)、107頁

慌後の不況から脱却する目的で導入されており、実際にその脱却に成功したのである。

なぜ地域通貨はこのような変容を見せたのであろうか。確かに「地域コミュニティの再構築」は人々が大いに関心をもつ地域通貨の大切な役割の一つであるが、グローバル化の進行する現代において、経済危機からの脱却、すなわち「グローバル化によって不安定化した市場経済から人々を守るセーフティーネット」としての役割は特に重要であり、今一度その可能性を地域通貨に見出すことは、途上国の発展や、先進国であっても経済危機に陥った時の脱却手段として、非常に意義があると思われる。

そこで本稿では、その地域通貨が元々果たしていた役割に焦点をあて、「地域通貨は経済危機脱却の手段となり得るのか」という命題を明らかにすることを目的とする。そのため、経済危機という類似した背景を持ちつつも、一方では通貨危機を契機に失敗し、他方では通貨危機後の不況を乗り越え着実に発展しているラテンアメリカの二つの事例比較を通して、その明暗を分けた諸要因を考察し、そこから「地域通貨が経済危機脱却の手段となるための諸条件」を導き出すことにする。

前者は、1995年にアルゼンチンで始まった「RGT (Red Global de Trueque: グローバル交換ネットワーク)」であり、開始後わずか6年半で参加者600万人を超える急速な発展をとげたが、2001年同国に見舞われた通貨危機によってシステムが機能しなくなり、事実上の消滅に至った。また後者は、1998年にブラジル北東部のあるスラム街で発足した「パルマス銀行」であるが、マイクロ・クレジットと地域通貨を組み合わせた先進的な試みとして近年注目されつつあり、ブラジル国内や周辺諸国にも同様のコミュニティバンクが広がってきている。この成功／失敗事例の様々な要素における相違点をもとに、本論の考察を進めていく。

本稿の構成は以下の通りである。第一章では、地域通貨がどのようなものか理解するため、まずお金の機能や市場経済システムの問題を考え、地域通貨の源流と近年における地域通貨の特徴と目的について、その違いを述べる。第二章では、ラテンアメリカの経済背景を踏まえた上で、アルゼンチンのRGTとブラジルのパルマス銀行について詳述し、続く第三章にて、両者の比較から「成功と失敗を分けた諸要因」と「地域通貨が経済危機脱却の手段となるための諸条件」について考察する。

## 第一章 地域通貨とは

### 第一節 『お金』について

#### 1-1.) お金の機能とその矛盾

まず、地域通貨とは何か論じる前に、「お金」について考えてみたい。私達が普段モノやサービスを手に入れる際、その対価として「お金」を支払うのは当然のことであるように思われる。現に形態は違いにせよ、人は昔から財を手に入れるための交換手段として「お金」を用いてきた<sup>4</sup>が、現代の貨幣は交換手段以上の機能を備えていることを知る必要がある。その機能とは、経済学的な視点から、1) 価値尺度 2) 交換手段 3) 貯蓄手段の3つであるとされる。交換手段については容易に理解できるものであるため、ここでは「価値尺度」と「貯蓄手段」について説明する。

はじめに「価値尺度」とは、「お金がある商品やサービスの価値を示すものである」ことを意味する。例えば、お米1キロ五百円に対し、鶏肉1キロ千円であったならば、「鶏肉はお米の倍の価値がある」ことを表しているように、「経済的な価値を測るための尺度」として、日本では日本円、アメリカでは米ドル、EU諸国ではユーロなど各国で定められた通貨単位が使われている。次に、「貯蓄手段」であるが、これは「お金を将来のために、財産として保管しておける」機能のことを意味している。例えば、米などの農産物を数年倉庫に保管していると、当然傷みが出てきて資産価値が下がってしまうが、お金の場合、物価が安定してさえいればその資産価値を半永久的に保つことができる。この役割から派生した考えが「投資」や「投機」であり、つまりは、貯蓄されたお金を他の必要な人に貸すことで、それによって被る不便さの見返りとしての「利子」を付与して返済してもらい、収益を得るのである。これは、お金の「価値増殖」という新たな機能ともいえる。

ところで、この「貯蓄手段」と「交換手段」は、今の経済を動かす上でどちらも大切な役割を果たしているが、実際には相互矛盾を抱えている。というのも、「カネは天下の回りもの」という表現があるように、お金は流通して初めて「経済取引の交換手段」としての価値を成すといえるが、もし誰もが手にしたお金をすぐに使ってしまえば、一方の「貯蓄手段」としての役割を果たすことができない。しかし、逆に将来に備えてお金を貯めこんでしまえば、日頃の取引にお金が使われなくなり経済活動が停滞してしまう。このように、

---

<sup>4</sup> 人類の歴史において、貝殻や石、農作物など、あらゆるものが貨幣の材料として用いられてきた。

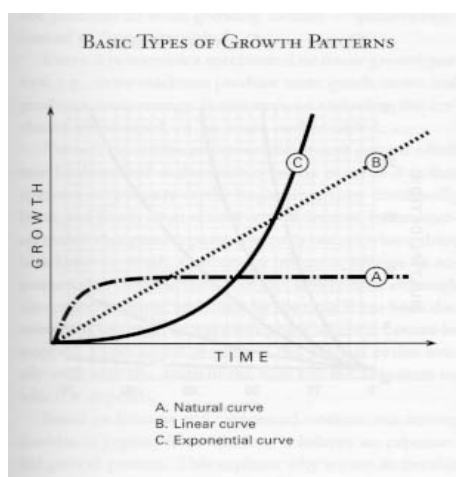
お金はその性格上、全ての役割を同時に達成することは不可能なのである。

## 1-2.) 貨幣経済システムの問題点

現代の「貨幣」を中心とした経済システムは、「利子」にまつわる様々な問題を抱えているが、これに関して、ドイツのマルグリット・ケネディ<sup>5)</sup>は、次のように指摘している。

自然界には、私達が普段体験しているような自然的成長過程のほかに、2つの成長曲線があり、利子が利子を生むシステム＝「複利」はそのうちの「指數的成長」過程に当てはまるといふ。(下図 i 参照) これは何を意味しているかという、a の自然界の成長では、生涯の早い時期に急速に成長し、その後ゆっくりと成長を続け、ある時期(人間でいえば 20 歳くらい)に達すると、それ以上の成長は基本的に止まる。人間のみならず、動植物など自然界のあらゆる成長行動は全て、この a の自然的成長曲線に従っているのである。これに対し、b の機械生産などによる「線型的成長曲線」と c の複利による「指數的成長曲線」は、本来の自然界の法則に反しており、特に指數的成長過程は、自然的成長過程のまさに対極をなすものだといえる。唯一、自然界にも指數的成長をとげるものがあるが、それは癌である。最初ゆっくりと成長し、その後急速に成長スピードを上げ人間の体を蝕む癌のように、貨幣量もまた利子および複利によって指數的に増殖し、経済システムを脅かす癌のように働いている。

(図 i)



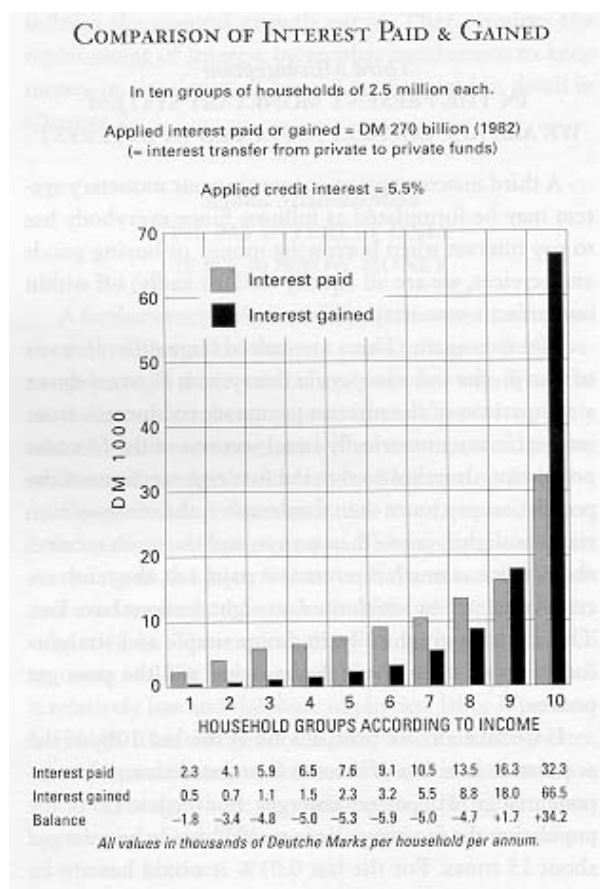
- A: 自然的成長曲線
- B: 直線的成長曲線
- C: 指數的成長曲線

(出所) Margrit Kennedy(1995)

<sup>5)</sup> 建築家でエコロジストであったマルグリット・ケネディは、金利に問題意識を持ち貨幣システムに関する文献を執筆し、また地域通貨を広める活動等も行っている。以下、著書「利子ともインフレとも無縁な貨幣」(今井重孝訳、2003) 参照。

ではこの貨幣の指数的成長は、実際どのような問題を引き起こすのだろうか。通常、金融資産は勤労所得を倏約するところから生まれる。ところが、既存の金融資産が大きくなればなるほど、実際には複利効果によって増殖し、例えば年利6%で資産を預けたとすると、50年後には単利（元金だけに対する利子）だけでも最初の資金の4倍になり、複利分を上乗せするとその額は17倍にもなる。現在、日本の商業銀行における普通預金年利は平均0.02%<sup>6</sup>と低く、私たちが預け入れに関する貨幣の増殖を実感することはないが、例えば消費者金融のように高い利率でお金を借りる場合には、この貨幣の指数的成長がいかにか恐ろしいか分かるであろう。国民経済の負債や負債につく利子の合計は所得よりも急激に増加するため、対外債務を支払いきれなくなった国家がデフォルト（債務不履行）に追い込まれ、また増大する負債への政府の解決策のひとつとして、実際の労働や生産から生まれる価値以上のお金を発行することによりインフレが発生するのである。さらには、単利や複利といった貨幣システムは、所得の分配にも影響を及ぼしている。（下図ii参照）

(図 ii)



左図は、ドイツの人々を家計収入の規模に応じて、貧しい家庭から豊かな家庭まで10段階に並べたもので、灰色が各家庭の「金利負担」を、黒色が「金利収入」を表している。この表から、国家の8割の人々が金利収入より負担額の方が多くなっているのに対し、最も豊かな1割の人々は利子払いの2倍近くの利子収入を得ていることが分かる。このように、金利システムによって貧しい人から金持ちへの所得移転が進み、貧富の格差を生む原因となっているのである。

(出所) Margrit Kennedy (1995)

<sup>6</sup> 日本銀行金融機構局 2013年12月4日公表のデータより。 <http://www.boj.or.jp/about/index.htm/>

以上見てきたように、利子をもつ貨幣は、有限な自然界の資源を考慮せず単独に成長を続け、遅かれ早かれ、その金融システムはやがて破綻をきたす。貨幣量が大きく増加すると、それに応じて信用取引が増加し、負債が増加する。その負債の増加は、貨幣量の増加を招き、それがさらに負債の増加を促すというような悪循環のメカニズムが存在している。この自然に反する循環を是正し、持続可能な経済循環を目指して、世界各地で地域通貨が実践されてきている。

### 1-3.) 地域通貨の特徴と目的

最初に、地域通貨にまつわる用語を整理しておく。日本でよく用いられている「地域通貨」は、英語でいう「Local Currency」や「Community Currency」と同義であり、法定通貨（その効力が国家によって裏付けされた通貨）を補完する役割を担うことから、「補完通貨」<sup>7</sup>（Complementary Currency）とも呼ばれている。基本的に、地域通貨は法定通貨に「代替」するのではなく、あくまで法定通貨の足りない部分を「補完」している<sup>8</sup>。

地域通貨には様々な形態があるためその定義は難しいが、簡単に説明するならば、「人々が自分達の手で作る、一定の地域でしか流通しない、利子のつかないお金」<sup>9</sup>を意味する。すなわち、「人々が自分達の手で作る」ことで、自分が生活する地域や社会の根本にある「お金」を共有物として自分達でコントロールすることができ、「一定の地域でしか流通しない」ため、地域の外へとお金が流出せず内部で循環し、さらに「利子のつかない」地域通貨は信用創造を伴わず、価値増殖や貯蓄のために利用されない交換媒体として消費を刺激し、地域経済の取引を活発にするのである。

その導入目的としては、「地域経済活性化」と「地域コミュニティの活性および再構築」の二つが挙げられる。まず「地域経済活性化」については、上述したように、利子なしの流通範囲を限定された通貨は、域内の自律的な成長を確立しインフレや失業の問題を解決するとともに、投機や独占的な資本蓄積のある市場経済から自分達を守る場を形成するため、その経済的な役割を期待されている。またそれだけではなく、信頼を基盤とした互酬的交換（二者間の贈与と返礼というやりとりではなく、多数の自発的な参加者が必要なモノやサービスを互いに提供し合うこと）を通して、地域通貨がコミュニティに属する人と

---

<sup>7</sup> 「マネー崩壊」の著者、ベルナルド・リエターが「補完通貨」の考えを提唱した。

<sup>8</sup> ただし、第二章で紹介する交換クラブでは、地域通貨だけで生計を立てていた人もいたようである。

<sup>9</sup> 西部(2002)、17頁



人とをつなぎ、相互交流を深めるための媒体としての役割を果たすため、「地域コミュニティの活性および再構築」も目的とされている。その上、市場取引では扱われないサービス（個人間の福祉や救援など）への再評価を行うことにもなるため、人間の尊厳にもつながる。これらの目的は両義性を持っており、地域経済が活性化されればコミュニティの交流も促進され、また反対にコミュニティに連帯が生まれれば地域経済も活性化するといえ、実際に両方を目的とした地域通貨も数多く存在している。

「地域通貨」と一口にいってもその形態は多種多様であるが、おおよそその地域通貨が次の「紙幣方式」と「口座方式（記帳方式）」に大別される。「紙幣方式」とは、発行団体が独自のデザインを印刷した紙幣を発行し、それが人々の取引を通じて転々と流通していく方式で、第二章で挙げる交換クラブやパルマス銀行で発行された地域通貨がこのタイプにあたる。一方の「口座方式」は、紙幣を発行せず、参加者が残高ゼロから出発する口座を持ち、モノやサービスを交換した時に生じる黒字（+）と赤字（-）を記帳していくことによって、取引を多角的に決済していく方式（つまり、コミュニティ全体の口座残高は常にプラスマイナスゼロ）で、カナダから始まり世界に広がったLETS<sup>10</sup>がその代表である。

それぞれの方式には、利点と欠点が存在する。まず「紙幣方式」であるが、一度発行すればいいため、運営に比較的手間がかからず、取引が簡便で不特定多数の人々が利用できる反面、流通経路の把握が難しく、流通範囲の拡大から偽造が発生する可能性もある。対する「口座方式」は、会員制であるため参加者の範囲が明確で、両当事者の口座に取引記録が残り不正が起りづらく、またコミュニティへの帰属と信頼を回復する効果が大きい反面、記帳や残高の集計管理が煩雑で、遠方との取引もできないという欠点がある<sup>11</sup>。また、口座がマイナスでも取引を続けられるため、赤字を累積したまま退出してしまうフリーライダー（タダ乗り）が少ないながらも存在している。このように、どちらの方式にも長所と短所があり、自分達の地域に合ったタイプの地域通貨導入が大切であるといえる。

## 第二節 地域通貨思想の源流とその実践

### 2-1.) ロバート・オーウェン<sup>12</sup>の「労働証書」

---

<sup>10</sup> 本章第3節参照。

<sup>11</sup> 最近では、ICカードやインターネットを活用して、この問題をクリアした地域通貨も出てきている。

<sup>12</sup> Robert Owen,(1771-1858) 英のユートピア社会主義者。

地域通貨実践の歴史は古く、その源流は産業革命期<sup>13</sup>のロバート・オーウェンによる「労働証書」であると言われている。当時のイギリスでは、技術革新と科学の進歩により、生産過剰が問題視されていた。しかしオーウェンは、この問題は富の生産過剰ではなく、金本位制とそれに基づく分配制度に根本があると考え、貨幣の価値基準を「金」から「労働」に修正することによって、需給ギャップを解決しようとする。つまり、「労働」を基準にした貨幣（労働証書）は、生産された富とそれを受け取る権利を証明するものであるため、過剰生産の問題と需給ギャップが解消され、労働の公平性も保たれるというものであった。

実際に、この考えは1832年ロンドンで設立された「全国公正労働交換所」で実験され、参加者は「労働交換所」で自分の生産したものと引き換えに、その生産に要した時間を記した「労働証書」を受け取り、他の生産物を購入することができた。この実験は、労働時間の計算が難しかったことや、商人の利潤を求めた介入などを理由に失敗に終わってしまったが、オーウェンの『労働貨幣』という思想は、財・サービスの再生産や労働の公正性の保証により社会的不安も取り除かれるため、現代でも地域社会やコミュニティの再生を目的とした地域通貨の実践に取り入れられている<sup>14</sup>。

## 2-2.) シルビオ・ゲゼル<sup>15</sup>の「減価する貨幣」

ドイツ生まれの実業家であるシルビオ・ゲゼルは、現代の地域通貨思想に大きな影響を与えた人物である。ゲゼルによれば、貨幣の最大の特徴は「腐敗・腐朽しない」点にある。すなわち、貨幣以外の財は腐敗するために日々その価値を失っていくが、貨幣は腐敗しないために、その価値を保有し続けることができ、この性質の差が貨幣所有者に対して利子というプレミアムを与えると指摘した。ゲゼルはこれを「基礎利子」と呼んで、これが実物資本の形成を阻害し、経済に眠る資源の完全利用を不可能にすると論じたのである。このような現象を防ぐために考案されたのが、減価する性質を持つ「スタンプ貨幣」であった。これは、所定の期間（一週間など）ごとに、少額支払って日付つきスタンプを押さなければ利用できない貨幣で、いわばマイナスの利子をつけることで、貨幣が退蔵されるのを防ぎ、流通を促進させるという効果を持っていた。

---

<sup>13</sup> イギリスで18世紀半ばから19世紀にかけて起きた、工場制機械工業の導入による産業の変革。

<sup>14</sup> アメリカの「イサカアワー」やイギリスの「タイムバンク」、日本の「ふれあい切符」等がこれにあたる。

<sup>15</sup> Silvio Gesell, (1862-1930). 1885年～90年までアルゼンチンに滞在し、その時経験した不況から独自の経済理論を構築する。

ゲゼルの理論は、世界大恐慌後の不況<sup>16</sup>にあえぐ多くの地域で採用され、一部で大幅な失業率低下など確実な経済効果を挙げ、地域通貨が経済危機脱却に有用である可能性を示した。中でも大きな成功を取めたのが、オーストリア・チロル地方の小さな町、ヴェルグルでの実践である。当時、人口わずか4300人の町に500人の失業者と失業予備軍1000人が存在したこの町の町長は、道路整備などの緊急失業者対策事業を起し失業者に職を与え、その労働の対価として「労働証明書」という減価する紙幣を与えることを決定した。この紙幣は国家通貨の約14倍の速度で循環し、大きな経済効果をもたらして町の完全雇用を達成した上、街中が整備されて家々も修繕され、税金もすみやかに支払われたという。

この他にも、ヴェルグルに先行してゲゼルの理論を導入したドイツの「ヴェーラ」<sup>17</sup>や、アメリカの300以上のコミュニティで発行されたスタンプ付の減価する貨幣<sup>18</sup>も、経済危機からの立て直しに成功している。しかし、各国の中央銀行は「国家通貨のシステムを乱す」として地域通貨の使用を禁じ<sup>19</sup>、1930年代のブームが収束したのだった。

### 第三節 新たな潮流を形成する地域通貨の広まり

近年における、第2次ブームとでもいうべき地域通貨の急速な広まりが始まったのは1980年代以降である。1930年代のゲゼルの理論を取り入れた地域通貨ブームとの最大の違いは、必ずしも地域経済活性化を目的としない「コミュニティ活性化」型の地域通貨が登場してきたことにある。この新しい地域通貨の潮流を代表するLETSとタイムダラーの事例について、その特徴を述べる。

#### 3-1.) LETS

LETS (Local Exchange and Trading System<sup>20</sup>) は、1983年、カナダのバンクーバー島にある人口5万人程のコモックスバレーで創始される。この地域は、当時基幹産業であった木材加工の需要が外部的要因により無くなってしまったことから、失業者が増え、深刻

<sup>16</sup> 1929年アメリカの株式市場大暴落をきっかけに起こった不況で、銀行の倒産やそれによる優良企業の相次ぐ倒産に伴い、街に失業者が溢れかえった。

<sup>17</sup> 炭鉱労働者の雇用を増やし、村の経済活動を活性化させることに成功した。

<sup>18</sup> エール大学教授のアーヴィング・フィッシャーがゲゼルの思想に基づいたスタンプ付通貨のマニュアルを出版したことが、大きく貢献している。

<sup>19</sup> アメリカの場合は、ルーズベルト大統領によるニューディール政策の実施に伴い、スタンプ通貨の使用および発行を禁止された。

<sup>20</sup> 日本では「地域経済振興システム」や「地域交換交易制度」などと訳されている。

な不況に陥っていた。こうした背景から危機感を持ったマイケル・リントンが口座方式の地域通貨LETSを考案し、各人が自身の所得に関わらず必要に応じてお金を使え<sup>21</sup>供給に過不足の生じることのない画期的な仕組みが、1985年ワシントンで開かれたThe Other Economic Summitにおいて大々的に紹介されたことをきっかけに、イギリスやオーストラリア、フランスなど世界各国へ広まっていった。しかし、その導入目的はリントンのそれとは違い、LETSの心理的効果によってもたらされる人間同士の信頼の回復やコミュニティの再生であった。つまり、当初のLETSは経済活性化を目的とした地域通貨であったものの、そこから派生して世界各地で生まれたLETSの特徴は、「地域コミュニティを再構築し、生活水準の改善や交流に伴う技術の習得などを目的とした、相互扶助システム」であるといえる。

### 3-2.) タイムダラー

タイムダラー (Time Dollars) は1980年代初期にエドガー・カーン博士によって考案された時間預託型の地域通貨である。これは「時間」というすべての人が等しく持っているものに基づいて平等に価値付けを行い、何らかの労働をして貯めた時間を他の人からサービスを受ける際に利用するというもので、地域によって紙幣形式や口座形式になったりしている。その特徴は、「タイムダラーを貯め込むのではなく、サービスを交換することによって人々の交流が生まれ、地域で目的を一つにした新しい共同体づくりの触媒となることである」<sup>22</sup>と創始者のカーン博士が述べているように、「地域コミュニティの再構築」を目的としている点である。多くの参加者はタイムダラーを稼ぐためというより純粋にサービスを提供するために参加しており、比較的高齢者の参加が多いことから、「ボランティア志向」の地域通貨といえる。この時間預託型通貨は、イギリスのタイムバンクを始めとして多くの欧米諸国へと広まっていき、日本でも「ふれあい切符」という名称で、全国で600以上の福祉団体が取り入れている<sup>23</sup>。

以上にあげた二つの事例のように、80年代以降の世界各地で導入された地域通貨は、世界恐慌後に不況脱却の役割を果たしたそれとは明らかに違う性質を持っている。1999年、

---

<sup>21</sup> LETSでは個人の口座がマイナスであっても全体では常に±0になっているため、取引を続けながらバランスを回復すれば良い。そのため、お金を持っていない人も同じ購買力を持つことができる。

<sup>22</sup> あべ、泉(2000) 78-79頁

<sup>23</sup> さわやか福祉財団(ふれあい切符運営団体) <http://www.sawayakazaidan.or.jp/chiikitsuka/index.html>

NHK放映の『エンデの遺言』という地域通貨特集番組をきっかけに始まる日本の地域通貨ブームをみても、「地元商店街の活性化」など経済的効果を目的として導入しているものもあるが、現在も存続している事例の多くは「コミュニティの交流促進」を第一の目的としたものや、商店街の活性化を志向しつつも「まちおこし」としての地域通貨導入の側面が強く、世界の1980年代以降に広まった「コミュニティ再構築」を目的とした系譜を受け継いでいる<sup>24</sup>。

この目的に関する変容が起こった理由の一つとして、80年代以降に始まる地域通貨ブームは主に欧米諸国を中心に広まっており、歴史的に慈善活動や奉仕活動の文化（フィランソロピーの精神）が根付いていることや、「人間らしく生きる」という尊厳に対する関心が地域通貨と結びついたことが挙げられるだろう<sup>25</sup>。また導入している国々では、1930年代の大恐慌後の不況ほど危機的な経済状況には至っていないことも関係していると思われる。

しかしながら、地域通貨の源流がそうであったように、「地域経済の活性化」や「経済危機脱却」手段としての地域通貨の役割は、貨幣経済システムによる不安定な市場からの「セーフティーネット」としての可能性を秘めており、またグローバリゼーションの進行する現代において、その重要性はますます高まっているといえる。そこで本稿では、「地域通貨は経済危機脱却の手段となり得るのか」という命題をラテンアメリカの事例比較から考察し、手段となるための諸条件を導き出すことを目的とする。

## 第二章 ラテンアメリカの地域通貨

本章では、主に欧米や日本で広がりを見せている「地域コミュニティ活性化」志向の強い地域通貨とは一線を画する、ラテンアメリカの事例について紹介する。

ラテンアメリカ諸国はこれまで、度重なるインフレーションによる脆弱な国家経済の中で、貧困や不公平な分配などの問題に直面してきた。そのため、その地域通貨の特色として、「経済危機や貧困からの脱却」を目的として実践されている点が挙げられる。

以下に述べるアルゼンチンとブラジル両国の事例は、類似した経済背景を持ちつつも、一

---

<sup>24</sup> 実際、日本における地域通貨の草分け的存在であるピーナッツはLETSを、おうみはイサカアワー(1991年にアメリカのイサカ市で始まった、オーウェンの労働証書に類似した地域通貨)を参考にしている。

<sup>25</sup> タイムバンクは「人間を生きるに値するものにするのは何か」と説いている。(西部, 2013)

方では通貨危機を契機に失敗し、他方では国家経済危機を乗り越え着実に発展を続け、成功している。はじめに、ラテンアメリカ経済の歴史を概観し、アルゼンチンおよびブラジルの経済社会背景を理解した上で、各事例について詳しく見ていくことにする。

## 第一節 ラテンアメリカ経済の歴史

まずラテンアメリカ諸国の発展過程を理解するためには、その歴史的な構造を知る必要がある。スペイン・ポルトガルの植民地時代、大土地所有制度により二極分化した大農場と小規模・零細農場における格差の構造が依然として支配的であり、それが今なお所得集中や貧困問題など経済・社会に影響を及ぼしている。

広大な土地と豊かな天然資源に恵まれたラテンアメリカ諸国は、1870年代から1930年代にかけ、欧米先進国向けの一次産品輸出が経済を牽引していた。しかし、次第に一次産品輸出への依存は経済成長を妨げるとの批判を受けるようになり<sup>26</sup>、1950年代から「輸入代替工業化政策」が政府主導で推進される。これにより各国は為替政策や関税によって国内産業を保護し、またその生産性向上を目的とした開発政策のもと積極的に外資を導入した。60年代前半までは、容易な輸入代替の余地がある工業部門の拡大とこれに伴う経済成長を可能としたが、やがて過度な保護政策が非競争的な国内市場と比較優位を無視した非効率な産業構造を作り出し、長くは続かなかった。その上、輸出ができない一方で設備投資向けの輸入を増加することとなり、貿易収支の不均衡から対外債務を生んで、度重なるインフレーションや格差の形成などラテンアメリカにおけるマクロ問題の構造的要因を作り上げた。

70年代に入ると、輸入代替工業化の失速を補うように軍事政権のもとで対外借りに依存した積極的な高成長政策がとられるようになり、ブラジルでは68年から73年にかけて「ブラジルの奇跡<sup>27</sup>」と呼ばれるほどの高度成長期となった。しかし、積極的な工業化政策は同時に政府の財政赤字を拡大させ、また70年代の石油危機の影響で国際市場に溢れていた「オイルダラー」がラテンアメリカに流入することで、対外債務が急速に増加していった。累積した対外債務は、79年の第二次石油危機によるインフレ抑制のためアメリカ

---

<sup>26</sup> アルゼンチンの経済学者ラウル・プレビッシュは、1950年代に行った研究において、「一次産品輸出経済によって繁栄したのは外国資本が形成した「飛び地」であり、先進国の利益には奉仕するものの、国内に技術の伝搬はなされず、民族企業の発展を圧殺するものである」と批判している。

<sup>27</sup>最高で14.0%(1973年)の成長率を記録した。

が金融引き締め政策を行ったことをきっかけに、国際金利が高騰し負債の利払い増となり、多くのラテンアメリカ諸国が過重な返済負担に直面した。こうして 82 年のメキシコを皮切りに相次いでデフォルト（債務不履行）宣言が出され、ラテンアメリカ全体が債務危機に陥ったのだった。この「失われた 10 年」と呼ばれる 80 年代には、これまでの失策への批判から多くの国で軍政から民政への転換が起り、新たな民主政権が誕生している。

債務不履行となった各国は、IMF（国際通貨基金）主導による経済改革を受け入れることとなり、財政赤字の解消につながる緊縮財政と、債務返済に必要な輸出収入を得るための実質為替レートの引き下げを行う。しかし支出の圧縮がさらに景気を悪化させ、その財政赤字を補填するため貨幣増発が繰り返された結果、80 年代後半から 90 年代後半にかけて、ハイパー・インフレーションがいくつかの国で発生した。アルゼンチンでは 89、90 年と連続的に年率 3080%、2314%を、またブラジルでは 88～94 年にかけて断続的に年率 1000%を超える驚異的なインフレ率を記録した。

90 年代に入ると、各国政府はインフレ抑制政策をとると同時に、IMF が勧告した「構造調整プログラム<sup>28</sup>」に基づき「市場の自由化」を急速に推進していった。ハイパー・インフレに対しては、信認のある米ドルと自国通貨をリンクさせることで 90 年代前半にはその収束に成功したものの、ドルと固定した通貨制度は次第に実質為替レートの過大評価を生み、対外不均衡が深刻化した。さらに、国内の金融市場に関する諸制度が未発達なまでの市場自由化は巨額の資本流入を呼びこんだが、97 年のアジア通貨危機を契機とする途上国からの資本逃避がラテンアメリカにも波及し、94 年にメキシコで、99 年にブラジルで、そして 2001 年末にはアルゼンチンで通貨危機が発生したのだった。

通貨危機後は、どの国も固定相場制を放棄せざるを得なくなり、変動相場制へと移行した。ブラジルではインフレ・ターゲティング政策を導入し、現在では安定的にインフレ率を抑えることに成功している。一方アルゼンチンは、通貨危機による為替相場の大幅な下落により輸出競争力を取り戻し翌年には V 字回復を果たしたが、依然としてインフレ基調にあることが懸念されている。現在のラテンアメリカは、中国など新興国での資源需要に伴う資源価格の高騰や堅調な国内消費の伸びもあって、ここ数年ブラジルを始めとして全体的に高い経済成長率を見せている。しかしながら、国家の成長と国民の生活水準向上は必ずしもイコールではない。事実、ラテンアメリカは所得格差や若年失業、貧困問題など

---

<sup>28</sup> 「ワシントン・コンセンサス」として知られる構造調整は市場メカニズムに立脚した政策で、貿易自由化・資本自由化・金融自由化・規制緩和・民営化・行政改革などがその内容だった。

を抱えており、各国政府は社会支出を増やして問題解決を試みているが、依然としてその状況は深刻である。これは大土地所有制に根差した社会構造や、対外的に脆弱な国家経済、政治的腐敗など様々な要因が絡み合っているため、容易に解決することは難しい。

こうした背景のもとで、市民が自分達の必要性に応じて自ら「お金」を作り出し、自分達の生活環境の向上と経済危機からの脱却を求めて、『地域通貨』が実践されたのである。次節から、その実践例を挙げる。

## 第二節 アルゼンチン『交換クラブ (RGT)』

アルゼンチンのRGT (Red Global de Trueque: 交換グローバルネットワーク、日本では「交換クラブ」や「交換リング」と呼ばれることが多い<sup>29)</sup>が発足したのは1995年5月のことで、世界の地域通貨と比較すると後発の方である。当初の取引方式の類似性から、LETS<sup>30)</sup>の系譜として紹介されることも多いが、RGT創始者によれば、以前に他国の実践例を学んだことはなく、全く他の地域通貨を参考にすることなしに独自に生み出したものだという。本節では、欧米諸国や日本で起きた地域通貨ブームの系譜とは異なる、「交換クラブ」の成り立ちや仕組みについて、詳述する。

### 2-1.) 交換クラブ発足の背景

1995年5月、ブエノスアイレス都市圏のキルメス市ベルナル地区で、PAR (Programa de Autosuficiencia Regional: 地域自給プログラム)という環境NGO<sup>31)</sup>で活動していたカルロス・デ・サンソと、当時ベンチャー支援の活動を行っていたオラシオ・コーバスの二人によって開催されたガレージセールが、交換クラブの始まりとされている。環境問題やグローバル経済に懸念を抱いていたサンソは、アルゼンチンに元々根付いていたTrueque (物々交換、バーター取引) システムを促進させ、「お金 (法定通貨) を介さず、人々が余剰に所有しているものを他の人に提供することでそれらを有効活用<sup>32)</sup> し、また「経済グローバ

<sup>29)</sup> 地元の人々は物々交換 (バーター) を意味する「trueque」と呼んでいる。また Clubes del Trueque (交換クラブ) と呼ぶ人もいる。

<sup>30)</sup> 第一章・第三節参照。

<sup>31)</sup> 1989年にベルナル地区で発足したNGOで、有機農産物や太陽光、水力、バイオマスエネルギーなど環境関連のプロジェクトを行っている。

<sup>32)</sup> 原文 “aprovechar los excedentes de unos y transformarlos en ofertas para otros, sin que mediara el dinero como forma de acceder a los bienes en intercambio” (“Reinventando el Mercado” p.11)



ル化の波に翻弄される人々のための保護された市場を創る<sup>33)</sup>」ために、このガレージセールを始めたのだった。

## 2-2.) 交換クラブの沿革

1995年	交換クラブ発足。地域通貨 <b>Crédito</b> の発行。
96年	ベルナル地区以外のブエノスアイレス首都圏で新規ノードの成立。参加者推定1万人ほど。
97～99年	全国への拡大と首都圏でのノードの区域化。参加者10万人超え、紙幣発行量推定170万クレジットに。
2000年	PAR と経済省中小企業局との間で、RGT 支援のための合意文書結ばれる。
01年	急激な参加者の増加。全体での発行量把握が困難になり、管理不能に陥るノードが出てくる一方で、巨大なバザーが頻繁に開催。
02年	推定参加者600万超え、RGT全体の取引高推定30億ドル <sup>34)</sup> 。 紙幣の過剰発行や偽造の横行など、様々な問題が生じる。
03年	02年1月に起きた通貨危機を契機としてRGTのシステムが崩壊し始め、事実上の解体に至る。

## 2-3.) 地域通貨 **Crédito** とバザー(Feria)の仕組み

開始当初は、毎週土曜にバザー（スペイン語では**Feria**：フェリアと呼ばれる）が開かれ、そこでのバーター取引をサンソとコーバスの二人がパソコン上に作られた口座に記録するという方式をとっていた<sup>35)</sup>が、会員が増えるにつれ、その記録をするだけで運営が大変になっていった<sup>36)</sup>。その折に、病気から快復しPARに復帰したルーベン・ラヴェラが紙幣型の交換券を発行することを提案し、**crédito**(クレジット)<sup>37)</sup>という名の地域通貨が誕生した。この紙幣導入によって取引が簡単になり、それを契機として生活困窮者や交換クラブのシステムに興味を持った人々が次々と参加してゆき、新しいノード（クラブ）が各地に広がっていった。

<sup>33)</sup> 原文 “Nuestra meta era crear *un mercado protegido* para aquellos que no podían mantenerse a flote en el mar embravecido de la globalización económica.” p.12

<sup>34)</sup> 泉(2003)「アルゼンチンの交換クラブ変遷に関するメモ」より

<sup>35)</sup> この通帳記入型方式は、LETSに類似しているとされる。

<sup>36)</sup> 当時の参加者はまだ60人ほどであったが、個々人の取引の記録は骨の折れる作業であった。

<sup>37)</sup> スペイン語で「信用」の意味。お金の「信用」よりも、人々の中の「信用」の意味で用いられていた。

交換クラブを理解するためには、まず地域通貨を使用する場であるフェリア（バザー）について知る必要がある。バザーは、各地のクラブ（ノードと呼ばれている<sup>38</sup>）によって開かれており、そこでは、食料・衣服・古本・雑誌といったモノから、配管工事や塗装、医療サービスまで、ありとあらゆる財やサービスが交換される。各ノードは毎週（開催する曜日や時間帯、頻度は各ノードによって異なる）、学校や教会、公民館などの公共の場所を借りてバザーを開いており、交換クラブの参加者であれば自由に各地のバザーで取引を行うことができる<sup>39</sup>。

地域通貨クレジットは各地で開かれるバザー内でのみ使用でき、法定通貨ペソとの交換および併用は固く禁止されている。交換クラブ内ではアルゼンチンペソと等価で用いられ、1 クレジット=1 ペソ<sup>40</sup>である。発行主体は、交換クラブの母体であるNGOのPARによって当初発行されていたが、規模の拡大に伴い各地のノードが独自のクレジットを発行するようになったため、全国に多数の発行団体が存在していた。PAR発行のクレジットは、0.5, 1, 2, 5, 10, 20, 50 の7種類あり、紙幣には偽造防止加工がなされている<sup>41</sup>。

#### （写真 i）5 クレジット紙幣（PAR 発行）



流通範囲としては、クレジットはその発行元に関係なく、基本的には全国どこのノードでも使用することができる。ただし、各ノードはその自治権を認められており、どの種類のクレジットを受け入れるかは、各ノードのコーディネーター（水平的な組織であるため、代表ではないが中心となる人物）の判断に委ねられていた。そのため、全てのクレジットを受けつけるノードがある一方で、自分達のクレジットしか取り扱わないノードもわずか

<sup>38</sup> nodo(ノード)はスペイン語で「交点・節」を意味し、各クラブが大きな交換ネットワークの一節点になっているという意味合いが込められている。

<sup>39</sup> 多くのバザーでは、ノードの運営資金を賄うために、入場料として0.5クレジット徴収している。

<sup>40</sup> 当時のアルゼンチンは固定相場制をとっていたため、1クレジット=1ドルとも言い換えられる。なお、当時の物価としては、ジュース1Lで1ペソくらい、3ペソあれば軽食を食べることができた。(廣田, 2001)

<sup>41</sup> PAR以外の発行するクレジットの中にも偽造防止加工しているものはあったが、特に決まりは定められていないため、様々なデザインの紙幣が発行され、また0.25や3など額の異なる紙幣も存在した。

ながら存在した。

また、ノードの数が増加し、交換クラブのネットワークが拡大していく中で、近隣にあるいくつかのノードが集まって、各地でゾーンを形成し、ゾーンごとに独自の紙幣を発行することもあった。この現象は特にブエノスアイレス首都圏でみられ、首都圏内では PAR とは異なる 5 種類のクレジットが流通していた。この全国的な地域通貨の多様性は人々に混乱をもたらしたが、それについては第三章にて後述することにする。

クレジット発行に関する担保であるが、明確な担保は存在しない。強いて言うならば、各参加者がバザーに提供する「財やサービスそのもの」が担保である。というのも、新規参加希望者が交換クラブに入会する際、加入先のノードから 50 クレジットを受け取る<sup>42</sup>という仕組みになっているが、それ相応の法定通貨を入会金として支払うわけではなく、バザーで自分が提供できるものをコーディネーターに示すことが条件となっていた。（これとは別に、ノードの運営資金を賄うため入会金を納める必要があるが、少額である。）こうしてコーディネーターから「積極的な『プロシューマー』である」と承認されると、入会が認められ、50 クレジットを手にする事ができた。もし退会したい場合には、この 50 クレジットを返金するか、または手元にクレジットがない場合は、相当する法定通貨（つまり 50 ペソ）を支払わなければならないというルールがある。

ところで、この『プロシューマー』（スペイン語で *prosumidores*）という言葉であるが、交換クラブ内では参加者のことを指してよく用いられていた。これは、「参加者ひとりひとりが生産者（プロデューサー）でありかつ消費者（コンシューマー）である」ことを意味し、交換クラブに所属する人々は、積極的に財やサービスを生産消費することが参加の条件となっていた。この条件は、交換クラブの原則宣言<sup>43</sup>のひとつ、「交換クラブの会員になるための必要条件」に関する項目にも記されている。

なお、交換クラブの会員になるための必要条件<sup>44</sup>には、「財やサービス、それに知識の生産者かつ消費者になること」の他にもうひとつ、「グループのミーティングに参加すること」が含まれている。このミーティングとは、各ノードで行われる、プロシューマー育成を目

---

<sup>42</sup> ノードによっては 50 以上のクレジットを新規加入の際発行していた所もあり、問題となっていた。

<sup>43</sup> “Reinventando el Mercado” pp.7-8. 12 項目からなる原則。原則とされているが、具体的な規則というよりも交換クラブの目指す方向性を表明したものである。

<sup>44</sup> 原文では、“Los únicos requisitos para ser miembro de la Red Global de Trueque son: asistir a las reuniones grupales, capacitarse y ser productor y consumidor de bienes, servicios y saberes, ...” と記述されている。

的とした訓練プログラム（経済的教養育成プログラム<sup>45</sup>）のことを指し、交換クラブ運営におけるひとつの重要な要素といえる。このプログラムを通して、人々は交換クラブの果たす役割を理解すると同時に、自分が提供できる財やサービス・知識、ならびに自分に必要であるのに手に入らないものについて自己認識することができ、それによって各ノードは参加者の創造性を促し、バーター取引を活性化させるのに役立っている。

#### 2-4.) 行政の関わり

交換クラブの急激な拡大に伴い、当然のことながら、政府もその活動に注目するようになった。初めて政府関係者が交換クラブの支援を行ったのは、1997年にPARの創始メンバーによって開かれた大規模なバザー<sup>46</sup>における、開催場所の提供であった。それから、経済省は交換クラブの活動を「失業対策に対する有効な手段」として好意的に支援するようになり、2000年12月に取り決めたPARの代表者と経済省中小企業局の間での合意<sup>47</sup>によって、交換クラブへの行政支援が公的なものとなった。この内容は、「新規ノード設立のための研修プログラムへのサポート」、また「各ノードをつなぐインターネット網を提供する」というものであり、「公共スペースをバザーの開催場所に提供すること」も含めて、政府支援は主にこの3つ<sup>48</sup>であった。その背景には、行政にはすでに手に負えなかった失業や貧困問題を、交換クラブのシステムを利用して解決しようという思惑があり、またPARが補完的市場として交換クラブを運営しようとしていたのに対して、政府はあくまでも、「貧困者が事業を立ち上げ、フォーマルな市場に移行する」ことを期待し支援していた<sup>49</sup>という両者における認識の違いは、留意すべき点であろう。

#### 2-5.) 交換クラブの効果

交換クラブの生んだ経済効果については、全国の交換クラブをまとめ上げる機関が存在しない<sup>50</sup>ことから明確な数値では計り知れないが、発足当初23人であったバーター取引が、

---

<sup>45</sup> スペイン語では“capacitación”（養成訓練）と呼ばれており、地域通貨研究者のエロイサ・プリマヴェーラらによって考案された。

<sup>46</sup> 1997年5月に開催されたこのバザーには、1300人もの人が集まった。

<sup>47</sup> 2000年12月20日、PARのオラシオ・コーバスと経済省中小企業局の Enrique Martínez によって交わされた合意である。

<sup>48</sup> 廣田（2001）の著書では、政府支援は①情報提供、②物理的スペースの提供、③ノードを立ち上げようとする人の研修、と訳されている。

<sup>49</sup> Hirota, Y.(2001)p.40

<sup>50</sup> 交換クラブを立ち上げたのは PAR であるが、数あるノードを管理しまとめ上げていた訳ではなく、あ

わずか6年半のうちに600万人を超える人々が参加するまでに成長したという事実は、交換クラブの存在が、国家経済の疲弊にあえぐアルゼンチンの人々の生活を下支えする手段として、ある程度機能していたと言えるだろう。

RGTの研究者である廣田が2001年に行った現地インタビュー<sup>51</sup>（交換クラブ会員49人に対する聞き取り調査）によれば、「もし交換クラブ（RGT）が無かったとしたら、①生きていけないと思う／②生きていけるが生活状況は悪化する／③今と同じような暮らしをしていける」という質問をしたところ、①を回答したのは5人、②は36人、③は7人（1人は「分からない」と回答）であったという。この結果から、回答者の85%にあたる41人が、交換クラブなしでは生きていけない、もしくは生活が悪化すると感じており、言い換えるならば、「交換クラブのおかげで彼らの生活レベルが向上した」ことが分かる。また、「月にどれくらいのクレジットを得ているのか」という質問に対しては、「分からない」と回答した人々を除くと、8割以上の人が月100クレジット以上と回答しており、中には1000クレジット以上と答える人も数名いた。当時、国民一人当たりのGDPが7,600ドル程（固定相場制であったため、7,600ペソに相当する）であったアルゼンチンの人々にとって、かなりの額だったことが分かる。

以上の調査からも、アルゼンチンの交換クラブとその地域通貨が、低所得層や貧困層の人々の生活を支え、経済危機脱却の一助となっていたといえる。

ではなぜ、このように上手くいっていると思われてきたRGT（交換クラブ）が、通貨危機を契機に機能不全に陥り、失敗に終わってしまったのか。次に紹介するブラジルの事例との比較により、その要因を第三章にて後述する。

### 第三節 ブラジル『パルマス銀行』

アルゼンチンの交換クラブ発足から遅れること約3年、1998年1月に、ブラジル北東部セアラ州フォルタレザ市にあるパルメイラ地区<sup>52</sup>で、パルマス銀行（Banco Palmas）は誕生する。本節では、パルマス銀行設立に至るまでの背景、そして独自の地域通貨パルマ（Palma）を発行するだけでなく、パルメイラ地区の『コミュニティバンク<sup>53</sup>』として多

---

くまでも個々の自治が尊重されていた。

<sup>51</sup> 2001/09/18～/29にかけて、ブエノスアイレス市とその郊外にあるノードにて行なった。

<sup>52</sup> 現在、人口およそ32,000人、約5,000世帯が暮らしている。（「パルマス銀行調査報告書」より）

<sup>53</sup> 広域な地域を対象とする商業銀行とは異なり、地域に密着した銀行のことをいう。

面的な機能を持つ「パルマス銀行」について紹介する。

### 3-1.) パルマス銀行設立の背景

1970年代、ブラジル政府がフォルタレザ市沿岸部の再開発戦略を法律で定めたことにより、沿岸部地域の住民が内陸部に追いやられ、73年フォルタレザ郊外にパルメイラ地区（Conjunto Palmeira）<sup>54</sup>を形成した。しかし、多くの住民が漁業を生業としていただけでなく、この土地が農地に適していなかったため、住民たちは貧困にあえぐことになる。さらにこの地区には、上下水道や電気、住居や交通といった基礎的なインフラが欠如しており、この劣悪な生活環境を改善しようと、81年に住民たちが組織化して「パルメイラ地区住民協会：Associação dos Moradores do Conjunto Palmeira（以下、<sup>アスモコンピ</sup>ASMOCOMPと呼ぶ）」を創設した。

ASMOCOMPは、地域のインフラ整備のための活動を始め、88年の水道敷設を皮切りに、90年代後半までにアスファルトの舗装や公衆衛生など様々なインフラ整備を実現していった。しかし、90年代も末になると、皮肉にもインフラ整備の推進が地区内の公共料金を値上がりさせ、その料金を支払えず地区から離れねばならない住民が続出するようになった。当時、同地区には生産者は存在していたものの、商業銀行が彼らに融資しなかった<sup>55</sup>ため、生産活動が思うようにできず、収入が増えないという悪循環に陥っていた。こうした背景のもと、1998年1月、ASMOCOMPは「パルメイラ地区の地域経済を活性化させ、住民全体が所得を増やす」ことを目的として、パルマス銀行を設立するに至る。

### 3-2.) パルマス銀行の沿革

1998年	パルマス銀行創設。
2000年	地域通貨 Palma の発行開始。
03年	パルマス銀行の実例を他地域に広めると同時に、新たに生み出されたコミュニティバンクの活動をコーディネートするため、Instituto Palmas を設立。
04年	ルラ政権のマイクロ・クレジット全国計画（plano nacional de microcréditos <sup>56</sup> ）創設により、法務省や労働省の認可を受け、正式に銀行として活動できるよう

<sup>54</sup> 沿岸部だけでなく内陸部からも人が集まってきており、犯罪が多発する典型的な貧困スラムを形成していた。

<sup>55</sup> 貧困者のクレジットアクセスの困難さは、多くの途上国で同様にみられる。

<sup>56</sup> 労働雇用省が生産活動に対して融資を行うことを目的とするプログラム。

05 年～	<p>になる。</p> <p>銀行の運営だけでなく、パルメイラ地区の更なる発展をめざし、様々なプロジェクトを展開・支援<sup>57</sup>。他の地域にも、同様なコミュニティバンクが設立され、拡大を続ける<sup>58</sup>。(2011 年 2 月時点で、全国に 52 行<sup>59</sup>。)</p>
-------	--

### 3-3.) 地域通貨 Palma の仕組み

銀行設立当初は、貸方・借方を記載する用紙に毎日の取引を記録し、月末にその用紙をパルマス銀行に持っていき清算するシステムをとっていたが、手続きの煩雑さが負担となってきたため、2000 年以降、より使い勝手の良い紙幣型の地域通貨 Palma (パルマ) が発行されるようになった。

発行主体は、パルマス・インスティテュート (Instituto Palmas) という法人格を持った組織で、パルマス銀行の運営に重要な役割を果たしている。地域通貨パルマは、パルメイラ地区内では法定通貨レアルと同様に扱われ、1 パルマ = 1 レアル (約 50 円) となっている。また、中央銀行とインスティテュートとの間で、「地域通貨に見合うレアルの担保がなければ発行できない」という取り決め<sup>60</sup>があるため、無制限に地域通貨を発行することはできない。パルマ紙幣の印刷については、セアラ州内の 3 ヶ所で特別な事業者が請け負っている。

(写真 ii) 5 パルマス紙幣



<sup>57</sup> 例えば、銀行の敷地内に、教育や職業訓練のためのフォーラムやイベントなどを開催する場所である Palmatec(パルマテック)を設置したり、生産者協同組合によって運営されるアパレルの Palma Fashion(パルマ・ファッション)を支援したりしている。

<sup>58</sup> ブラジル国内のみならず、ベネズエラでも同様のコミュニティバンクが存在。ウルグアイとアルゼンチンとの間でも交渉計画がある。

<sup>59</sup> 52 行のうち、半分以上の 28 行がセアラ州に存在する。(「パルマス銀行調査報告書」6 頁)

<sup>60</sup> 100%の担保が必要とされる。地域通貨の合法性を勝ち取った訴訟については第 3 章第 3 節にて後述。

パルマを手に入れる方法は、「リアルをパルマに換金する」か「パルマによる融資を受け」かの2通りである。リアルをパルマに自ら換金することはあまり多くないが、商店の中には、地域経済活性化のためパルマで購入した場合に割引を実施している所もある<sup>61</sup>ため、法定通貨を地域通貨に換金するメリットはあるといえる。そして、パルマス銀行の最大の特徴が、地域通貨パルマを利用した「マイクロ・クレジット（少額融資）」<sup>62</sup>である。パルマス銀行のマイクロ・クレジットは、生産者および消費者向けのどちらに対しても行なわれており、生産者は最高15,000リアルまで、消費者は最高600リアルまで融資を受けることができる。利率は月0.5～3.5%の範囲となっており、これは一般的な商業銀行と比べると、かなり低い。このパルマス銀行からの融資を通じて、貧困層の人々は自分達の生活基盤を構築し、生産活動を行うことが可能になっている。また融資はリアルでも行っているが、地域通貨で融資することによって住民はその紙幣を地区内で使用し、地域の消費が生み出され、さらに地域通貨を受け取った商店が別の商店でその地域通貨を使うことにより域内消費が拡大するという流れが生まれている。加えて、生産者向けの融資の場合には、新規事業が成功しその事業が拡大することになれば、より多くの雇用が生まれることになる<sup>63</sup>。その際、従業員への給与の一部を地域通貨パルマで支払っている店もあり、それによって従業員も地区内で消費を行うため、地域通貨の域内流通がさらに活性化するのである。

マイクロ・クレジットという性格上、その融資決定方法は商業銀行のそれとはかなり異なっている。まず、融資にあたり、担保や連帯保証人などは必要ない。代わりに、パルマス銀行の融資担当者のすることは、融資を必要としている人の隣近所の家に行き、「隣の人がお金を借りたがっているが、あなたなら彼／彼女にお金を貸しますか」と尋ねて、「貸します」という回答が十分に得られれば融資を決定する。つまり、個人に対する「信頼」に基づいて融資を行っており、担保や連帯保証人を用意することが困難な人々も、融資を受けることが可能な仕組みになっている。ここで、当然のことながら、担保もなしにお金を貸して、きちんと返済されるのかと疑問に思う人も多いであろう。しかし実際には、地域コミュニティの中で、隣近所の信頼関係を壊そうとする人はいないため、融資の焦げ付き

---

<sup>61</sup> 全商店平均で5%の値引き。

<sup>62</sup> 貧困者向けの少額融資のこと。バングラデシュのグラミンバンクが有名であるが、97年当時のブラジルにはあまり知られておらず、参考にしたわけではない。

<sup>63</sup> 実際、これまでにパルメイラス地区で延べ1,200名以上の雇用が生み出されている。(小林、橋本、西部, 2012)



率<sup>64</sup>はかなり低い割合に収まっている。また悪評などが立つ場合には、銀行が借金を取り立てに行くこともある。

受け取ったパルマは、パルメイラ地区の約 9 割にあたる 240 の商店で使用できるが、代金の何%をパルマで支払えるのかは、取扱い店によって異なる。(全額可能な店もある。) また、個人は手持ちのパルマをリアルに換金することはできないが、生産者や商店は外部との取引の都合上、換金可能である。しかし実際には、「パルマを換金するようなことはない。すべて使い切ってしまう。むしろ足りないくらいである。」<sup>65</sup>という。この理由としては、利用可能範囲がかなり広いこと、パルマで融資を受けた分はパルマで返済しなければならないこと、また光熱費や水道料金といった公共料金の支払い<sup>66</sup>にもパルマが使える、さらには従業員の給与支払いの一部にもパルマが使用されること等が関係していると考えられる。

#### 3-4.) 行政の関わり

沿革において少し触れたが、国家政府によって銀行として認知されるようになった<sup>67</sup>のは、2004 年ルラ政権時の「マイクロ・クレジット全国計画」の創設からである。この計画により、パルマス銀行の活動が政府の貧困対策の一部を担う手段として認められ、資金援助も受けるようになった。

他方、州政府はその重要性を早くから認識していたものの特に支援して来ず、公的支援を始めたのは、パルマス銀行創立から 10 年も経った 2008 年のことであった。この背景には、パルメイラ地区が住民の所得増加と地域経済の活性化という実績をあげていたことや、2008 年の中央銀行との 2 回目の訴訟において、地域通貨が合法であると認められたことなどが挙げられる。支援内容は主に、パルマス銀行の事例を州内の他地域に広げることを目的とした資金提供で、その 6 割が能力開発やコンサルタント(新規コミュニティバンク立ち上げへの支援)に、残りの 4 割がマイクロ・クレジットのための資金に充てられている。この州政府の資金提供は、FECOP(貧困撲滅州基金)を通じて行われており、この財源は、州内の 2%の消費税から得られる税収(年間約 2 億リアル)で、そのうちの 190 万リアルが

---

<sup>64</sup> 焦げ付き率とは、融資額のうち返済されず貸し倒れになった割合のことをいうが、パルマス銀行の生産者向け融資の焦げ付き率は 2~2.5%である。

<sup>65</sup> 「ブラジル・パルマス銀行報告書」のスーパー商店主へのインタビュー内容より。

<sup>66</sup> 光熱費や水道料金のほか、電話代や市内交通のバスなどにも使用できる。

<sup>67</sup> ただし、パルマス銀行では、預金口座や年金口座を開設することはできない。

コミュニティバンク支援の予算に割り振られている<sup>68</sup>。

このように、パルマス銀行発足当初は政府からの援助を得られていなかったものの、次第にその成果が認知され、現在では国家政策のひとつとして、コミュニティバンクが重要な位置に置かれているといえる。

### 3-5.) パルマス銀行の効果

パルマス銀行の活動と地域通貨パルマの流通によって、「地域が活気づいた」と感じている住民は多い。

例えば<sup>69</sup>、パルメイラ地区のあるスーパー商店主によれば、「パルマの導入によって、このお店の客が増えた。パルマで商品を購入する客は、レアルでも消費してくれるので、お店全体としての売り上げも増える。」という。また、ある服飾店従業員は、「昔と比べて産業が増えて、活気が出てきた。街も大きくなって成長してきた。パルマス銀行の設立とパルマの導入という両方の相乗効果があった。」と話している。

以上は、日本における地域通貨の第一人者である西部<sup>70</sup>らによって2011年に行われた、現地でのインタビュー調査に基づく回答であるが、その効果は数字でも明らかになっている。パルマス銀行の統計によると、銀行設立前の97年の調査においては、地区内で買い物をする人<sup>71</sup>が20%、地区外で買い物をする人が80%であったのに対し、2009年の同調査では、地区内で買い物をする人が93%になったという。(次頁iii参照) さらに、この10年間に、低所得層が減少し、中所得者層が増加したというデータもある。(次頁iv参照)

これらの結果から、パルマス銀行とその地域通貨は、パルメイラ地区内での生産消費活動を促進させ、地域経済活性化に成功し、さらに貧困層の生活向上にも効果があったといえるだろう。

---

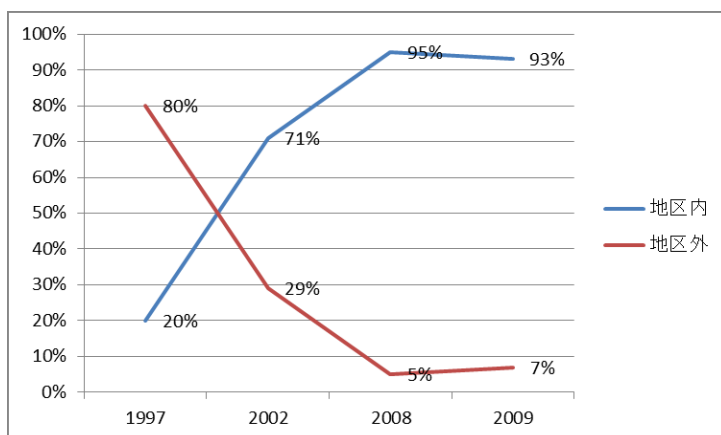
<sup>68</sup> 西部ら(2012)「ブラジル・パルマス銀行調査報告書」30頁。

<sup>69</sup> 以下にあげる引用はどちらも、同上.12, 36頁より。

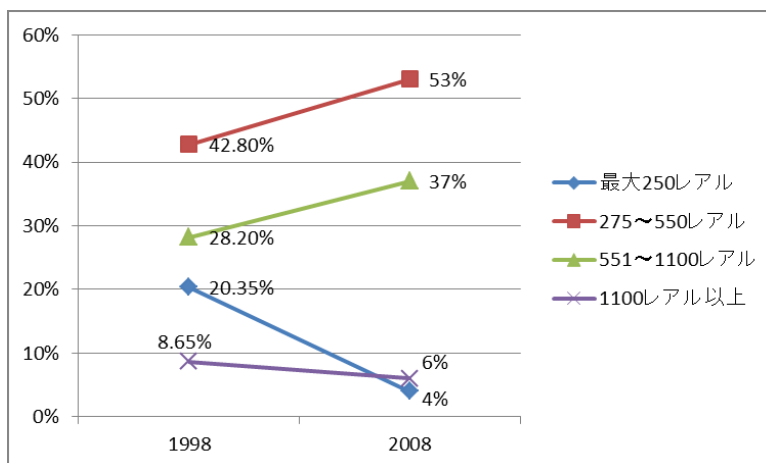
<sup>70</sup> 「地域通貨を知ろう」(2002)、「地域通貨(福祉+α)」(2013)など、多くの地域通貨関連の書籍を著している。

<sup>71</sup> ここでいう「地区内で買い物をする人」とは、自身の買い物の6割以上を地域内でする人を指している。

(図 iii) 「どこで買い物をするのか (パルメイラ地区の住民)」



(図 iv) 「地区の住民における収入の割合の変化」



(出所) 西部ら(2012)「パルマス銀行調査報告書」より

### 第三章 成功と失敗を分けたものとは

本章では、第二章であげた二つの事例の比較を通し、ブラジル・パルマス銀行の成功要因およびアルゼンチン・交換クラブの失敗要因を考察する。それをもとに、本稿の命題である「地域通貨は経済危機脱却の手段となり得るのか」について見解を述べ、諸条件を提示する。

## 第一節 交換クラブとパルマス銀行の比較

交換クラブ		パルマス銀行
1995 年	開始年	1998 年 (紙幣発行は 2001 年～)
紙幣「crédito」	通貨タイプ	紙幣「palma」
PAR (環境 NGO) および各ノード	発行主体	パルマス銀行 (コミュニティバンク)
全国のノード (バザー内のみ)	流通範囲	パルメイラ地区
(バザーに出す財やサービス)	担保	法定通貨リアル
1 クレジット = 1 ペソ	通貨の価値	1 パルマス = 1 レアル
なし	利子	融資のみ少額利子あり
不可	法定通貨との 兌換	生産者や事業者のみ可
物理的スペースの提供、情報提供、 研修プログラムの実施など	行政支援	資金提供
原則不可 <sup>72</sup>	公共料金支払い	可
地域内の自給自足を目的とした交 換市 feria (バザー) の促進	導入の目的	パルメイラ地区の地域経済活性化 と貧困者の生活水準向上

上の表は、アルゼンチンの「交換リング」とブラジルの「パルマス銀行」の事例研究をもとに、開始年・通貨タイプ・発行主体・流通範囲・担保・通貨の価値・利子の有無・法定通貨との兌換可否・行政支援・公共料金支払い・導入の目的の 11 つの観点について、対照表にしてまとめたものである。こうして見ると、地域通貨が紙幣型である点や、法定通貨と等価に扱われるという点においては共通しているものの、他のあらゆる要素において相違があることが分かる。また、導入の背景は、パルマス銀行がスラム街の地域経済活性化と生活状況改善という経済危機脱却を当初から目的としていたのに対し、交換クラブでは、もともとアルゼンチンで行われていた<sup>トルエケ</sup>trueque (物々交換) システムを促進し、地域内

<sup>72</sup> 一部の地方政府では、滞納した税の支払いに、地域通貨クレジットの使用を認めていた。

の自給自足を目的としていたため、一見その背景は異なっているように思われる。しかし、導入時の動機に若干の差こそあれ、アルゼンチンの国家経済危機の状況下で貧困層が交換クラブに救いを求めて参加し、その急激な拡大をとげたという事実から、両方とも「経済危機脱却」という共通の目的をもっていたといえる。

それでは、続いて両者の相違点に着目し、アルゼンチン・交換クラブの失敗要因とブラジル・パルマス銀行の成功要因について、それぞれの先行研究を踏まえて考察する。

## 第二節 交換クラブ（RGT）の失敗要因

交換クラブは、世界の数ある地域通貨の中でも特異な、その全国展開と大勢の参加者の存在から「目覚ましい成功事例」として扱われ、日本でも多くの地域通貨研究者によって紹介されてきた<sup>73</sup>。しかし、実際には運営している当時から、いくつかの問題点が指摘されている。

創始者のデ・サンソやコーバス、また交換クラブに詳しい地域通貨研究者のプリマヴェーラらによる公式のRGTに関する記録によれば、1) RGTの正しい情報の欠如、2) 個人の成長の欠如、3) 新しいメンバーについての情報の欠如、4) 財やサービスのバラエティのなさ、5) 需要のない生産物の提供、6) メンバー内での批判や噂話、7) 自己中心的な態度、8) 起業・管理・運営能力を支えるトレーニングの不足、の8つ<sup>74</sup>が交換クラブの問題点として挙げられている。

これらの問題は、他の地域通貨運営やあらゆる社会活動をする際に共通してよく起こり得る些細なものと考えられるが、上述した指摘は、確かに交換クラブの運営における欠陥であり、解決すべき問題だったであろう。しかし、2002年1月にアルゼンチンで生じた通貨危機を契機にシステムの破綻をきたし、事実上の崩壊へと向かっていった要因は、さらに深いところにあると思われる。この破綻に至った主な要因を、ブラジル・パルマス銀行との相違から、以下の3つに絞って考察する。

### 2-1.) 流通範囲と発行主体

まず、この議論に入る前に、先行研究の泉（2003）による指摘を踏まえておきたい。泉

---

<sup>73</sup> 例えば 廣田（2001）やあべ、泉（2000）の書籍にも、世界の成功事例として取り上げられている。

<sup>74</sup> Covas, H./ De Sanzo, C./ Primavera, H.(1998) p.9

は、交換クラブの破綻要因のひとつに「PARによる地域通貨一元化」を挙げている。これは2002年半ばにかけて、全国で使用できた各ノード発行のクレジットからPAR発行のクレジットへの独占的な採用が進んだことを指しており、この中心性への移行が、各地域で構築してきた社会的ネットワークを傷つけてしまったという。その移行に対しては、アルゼンチンの中央集権を嫌う国民性も相まって、かねてから各ノードの激しい反発を受けていたと廣田（2001）も述べている<sup>75</sup>。

以上の「地域通貨の中心性への移行」に関して、ここで一つの疑問を提示したい。ではPARが紙幣の発行を一元化せず各ノードの自由裁量に任せていれば、内部対立も起こらず、事態は深刻化せずに済んだのであろうか。

そもそも、PARがクレジットの一元化を図ろうとした背景には、複数の主体による多種多様な地域通貨の発行によって、交換クラブの参加者に混乱を招いていたことがあげられる。つまり、当初は交換クラブの母体であるPARのみが発行していたクレジットを、全国に広まっていくにつれ各地にできた新たなノードが、自分達の必要性に応じて独自のクレジットを発行するようになったため、このような状況が生まれたのである。この背景から、ただ各ノードに自由な発行を認め続けていたとしても、いずれ地域通貨はその信用を失い、破綻に至ったと推測される。

そこで筆者は、そもそもの地域通貨の特性から、複数の発行主体が独自の地域通貨を発行していたことより、むしろその多種多様な地域通貨が全国各地で流通し利用できたという点に大きな問題があると考ええる。つまり、地域通貨は本来、ある特定の地域内のみで流通し、域内循環を促進させる特質を持っているにも関わらず、アルゼンチンの交換クラブで起きたことは、クレジットの全国規模での流通に伴う地域通貨の「第二の法定通貨化」であったといえる。交換クラブでは、自分達のノードでは手に入らないものを求めて別のノードが開くバザーに出向くことが頻繁に起こっていたため<sup>76</sup>に、取引の都合上、自分のノード外でも独自のクレジット使用を認められていたと考えられる。しかしながら、地域経済の活性化を促すためには、複数のノードが集まって形成したゾーン内に使用範囲を制限するなどの工夫が必要であっただろう。

---

<sup>75</sup> Hirota, Y. (2001) pp.52-53

<sup>76</sup> 現地では、nodear「ノードを巡る (nodo+ear(動詞化の接尾辞))」という意味の新たな動詞が人々の間で用いられるほど、様々なノードに出向くことが普通であった。

## 2-2.) 担保の信用性

また、パルマス銀行との相違から、その『担保』について着目すると、交換クラブのクレジットはその「担保の信用性」にも問題があったといえる。パルマス銀行では、地域通貨の発行に法定通貨レアルの100%の担保が必要とされているため、無制限に発行することはできず、インスティテュートがきちんと管理していることによって信用が保たれている。

一方の交換クラブでは、バザーに提供される財やサービスを一応の担保にしてクレジットを発行していたため基準が明確でなく、さらに全国規模になったことでPARでさえも全体の発行量を把握することができなかった。加えて、偽造クレジットの流通やペソでのクレジット割引販売の横行、また「紙幣の発行は新規加入者への50クレジットのみ」という原則が守られず、基準を設けずに勝手に各ノードで大量にクレジットが発行されたことも、信用の喪失をさらに加速させた。

この信用の無さは、あるノードの事例<sup>77</sup>を見ても明らかである。コルドバ州にあるウエルタ・グランデ (Huerta Grande) という町のノードでは、全ての取引を独自のクレジットによって行い、PARや他地域発行のクレジットを一切受け付けなかった。地域の人々の話によれば、「よそ者が彼らのクレジットを用いて自分達の所有する財やサービスを奪い去ってゆき、その残された紙幣が偽造であったり、過剰発行で価値のほぼない紙切れ同然であるかもしれない」と恐れていたのである。

この事例からも分かるように、明確な担保もなく全国流通していたクレジットに対する信用の揺らぎが、のちの国家的なインフレーションによる法定通貨の信用喪失とともに、交換クラブを崩壊させていったと考えられる。

## 2-3.) 急激な成長

最後に、もうひとつの失敗要因として重要なのが、その『急激な成長』であろう。パルマス銀行もその設立年から考えれば、比較的発展の早い事例だといえるが、その立ち上げに携わるASMOCNP (パルメイラ地区住民協会) が創設され活動を開始したのは、銀行ができる17年も前のことである。その活動を通じて、スラム街の生活を改善しようとインフラの整備などを皆で協力して行い、すでに地域連帯の価値意識が住民の間に共有されていた<sup>78</sup>。

---

<sup>77</sup> Hirota, Y. (2001) p.30

<sup>78</sup> 小林、橋本、西部(2012) 8頁

一方、交換クラブは特に地域連帯のベースがあったわけでもなく、当初の23人から創始後わずか3年で約12万人、ピーク時には600万人の参加者をもつ急激な成長を遂げた。これに関して、廣田(2001)は「急激な成長による生活の質向上の機会喪失<sup>79)</sup>」を指摘し、また泉(2003)も、「参加者が増えるにつれ、彼らはその管理運営にほぼ携わることなく、交換クラブを単に日々交換する場としてだけ捉えるようになった<sup>80)</sup>」と述べている。すなわち、貧困に苦しむ人々が一気に交換クラブに参加したことによって、本来目指していた「参加者全員がプロシューマーである」という原則が守られなかった。そのため、多くの人々にとって交換クラブは、地域通貨を用いた新しい経済システムというよりもむしろ、従来のtrueque(物々交換)システムを紙幣というチケットを用いてより簡便にした延長線上のものと認識されていたのである。

これについては、交換クラブ研究者で運営にも携わっていたプリマヴェーラも、「(プロシューマー育成のための)経済的教養育成プログラムに基づいて多くのグループ(ノード)がバータークラブやコミュニティーリーダーを育てるよう訓練されてきた。しかし、これは1997年から2001年にかけてバータークラブが急激かつ突然に成長したことに対応するには十分でなかった。」<sup>81)</sup>と述べている。

以上のことから、PARが既存コミュニティを生かしながらの新規ノードの立ち上げを推奨し、政府もまた経済的教養育成のためのプログラムを支援していたにも関わらず、経済困窮者が交換クラブに殺到したことによる予想を超えた急成長のために、人々は真のプロシューマーになることができなかった。結果的に、バーター取引によるある程度の生活水準の向上を達成できていたとしても、各ノードが地域に根付いた強い基盤を形成できず、交換クラブの崩壊を食い止めることができなかったといえる。

### 第三節 パルマス銀行の成功要因

次に、コミュニティバンクという形態から、先進的な海外の地域通貨事例として近年注目されるブラジルのパルマス銀行が、パルメイラ地区の地域経済活性化を実現し、住民の生活水準向上に成功してきた諸要因について考察する。前節で述べた3つの失敗要因、「地

---

<sup>79)</sup> Hirota, Y. (2001) p.56

<sup>80)</sup> 泉(2003) 2頁

<sup>81)</sup> 西部(2013)「第16章 補完通貨システム、バータークラブ、民主主義—アルゼンチンとブラジルの教訓—」『地域通貨』p.166



域通貨の全国規模での流通」や「信用性のない担保」、ならびに「急激な成長に伴う地域連帯の弱さ」は、裏を返せばそれがパルマス銀行の主要な成功要因となっている。また本節では、さらにその他の成功要因についても追究する。

### 3-1.) 流通範囲と発行主体

前節でも述べたように、交換クラブでは各地のノードによって発行された多種多様な地域通貨クレジットが、全国規模で流通していた。この点に関して、パルマス銀行では、発行主体はパルマス銀行のもつ組織であるパルマス・インスティテュートただ一つであり、流通範囲はパルメイラ地区に限っている。そのため、お金が地区外に出ていくことなく、前章の図 iii・図 iv から明らかなように域内での経済活性化に成功しており、この実例をもとに現在ブラジル全土でコミュニティバンクの拡大に力が注がれている。しかしここで注目すべきことは、アルゼンチンの交換クラブとは違い、パルマス銀行はあくまでも「知識の伝搬<sup>82)</sup>」に留まり、各地の地域通貨は各コミュニティバンクが責任をもって発行しているという点である。実際には、地域通貨発行に際し相当のレアルの担保がいるため、その発行量はインスティテュートが共通管理しているが、各コミュニティバンクで独自のデザインの地域通貨が発行され、流通範囲もその地域内に限られている。

つまり、ブラジルのコミュニティバンクは交換クラブと同様、全国規模に展開しているものの、それぞれの地域通貨は発行元の地域内から出ていくことがないため、地域通貨が域内循環を促すことに成功しているのである。

### 3-2.) 信用性の確立

「担保の信用性」については前節において既に触れたが、地域通貨を信用足るものにする要素として、ここではパルマス・インスティテュートの働きについて詳述する。

パルマス・インスティテュートは、パルマス銀行がその運営管理を託すために設立した組織であるが、その主な役割は 1) ブラジル国内にあるコミュニティバンクの活動のコーディネート（他地域へのコミュニティバンクの導入支援、他銀行の人材育成等）、2) コミュニティバンクの情報収集と広報活動、3) パルマス銀行の後方支援（法的根拠の確立や運営資金の調達等）の 3 つである。現在ではパルマス銀行のみならず、ブラジル全土に広がる

---

<sup>82)</sup> コミュニティバンクの仕組みや今までの経験を他の新たな取り組みに伝搬するのも、パルマス・インスティテュートの仕事である。

コミュニティバンクのコーディネートを行っているが、ここではパルマス銀行の後方支援についてのみ言及したい。地域通貨の歴史をみると、中央銀行が地域通貨を「国家通貨を脅かすもの」とみなし使用を禁じることがしばしば見受けられ<sup>83</sup>、運営にあたって法的根拠を確立することは重要なことであるが、地域通貨パルマの正当性を勝ち取るためインスティテュートは中央銀行との訴訟を二度行った。2003年と2008年の二度にわたる訴訟は、「金融システムの安定性に危害を加えるものではない」という判決を受け、これによって地域通貨の合法性を勝ち取ったのである。また、運営資金の調達のため政府や開発銀行などに掛け合うのもインスティテュートの役割であり、法務省の管轄を受ける<sup>84</sup>のもパルマス銀行ではなくこちらの組織である。こうしたパルマス・インスティテュートの活動はパルマス銀行運営の根幹を支えており、信頼のおける組織が発行した地域通貨だからこそ、パルマに対する住民の信用も高く、法定通貨と同じように（もしくはより好まれて）パルメイラ地区で流通しているのである。

### 3-3.) 地域連帯の醸成

交換クラブの失敗要因の一つとして「急激な成長」を挙げたが、そこでの重要な点は「急激な拡大のために各地のノードが地域に根付いた強い基盤を形成できなかった」ことであった。

一方のパルマス銀行では、住民組織のASMOCNPによる長年のインフラ整備等の活動を通じて、「地域連帯」の価値意識がパルメイラ地区住民の間に形成されていた。その上、ASMOCNPはFECOL（ローカル・ソーシャル・エコノミックフォーラム）と呼ばれる集会を毎週開催し、その連帯をさらに強めている。FECOLでは地域に関わる話し合いが行われるだけでなく、ダンスや歌などのパフォーマンスを合間に入れることで若者も参加しやすい雰囲気醸成し、地域の一員であることのアイデンティティを若いうちから育み、地域活動の継続性や参加主体性を養うのに重要な役割を担っている。パルマス銀行を制度生態系<sup>85</sup>として研究している小林、橋本(2012)は、「ASMOCNPの活動が地域連帯という価値

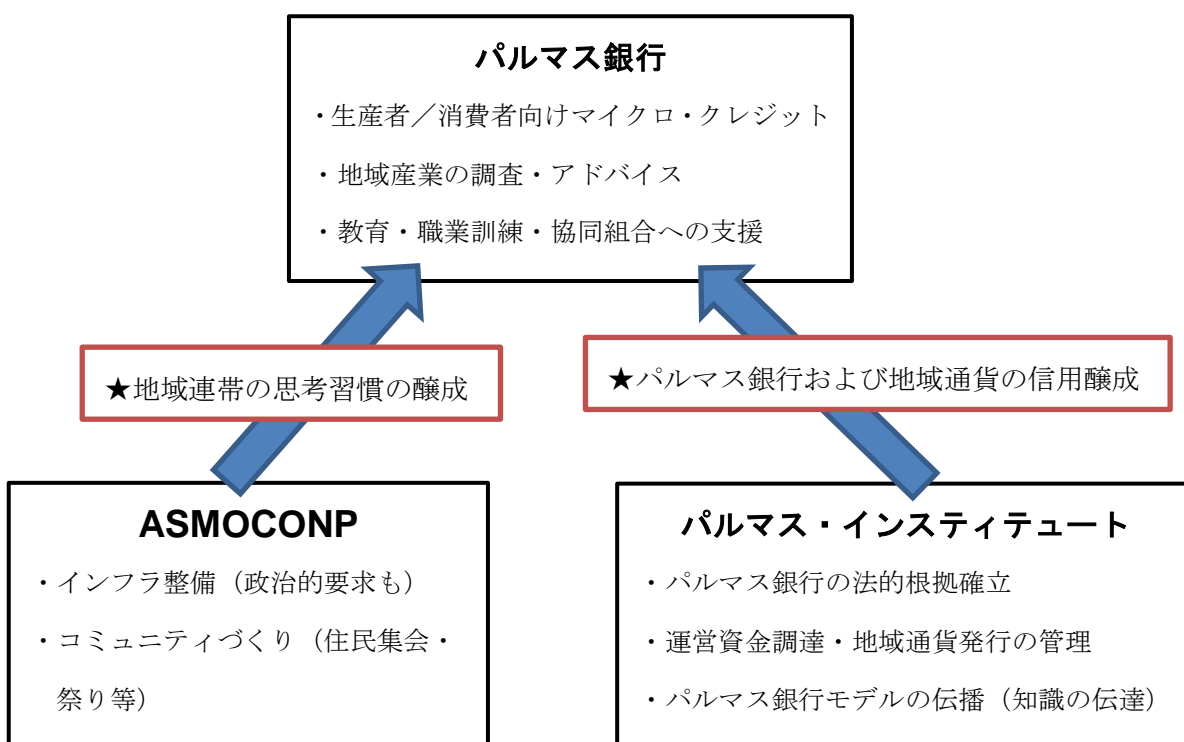
<sup>83</sup> 世界恐慌後の欧米諸国で取り入れられた減価する貨幣がまさにそうであった。（第一章第二節参照）

<sup>84</sup> パルマス銀行は商業銀行ではないため中央銀行の管轄ではなく、NPOやNGOなどの非営利組織と同様に法務省の管轄になっている。

<sup>85</sup> 制度生態系とは「複数の制度が共存・生滅する過程において、制度の多様性が継続的に持続されるようなシステム」のことであり、マイクロとマクロの間にある制度や共有された意識（メゾ）が両者を媒介しながら、各レベルが相互に規定し合うという構造である「マイクロ・メゾ・マクロ・ループ」が絶えず作動することで形成される。（小林、橋本、西部（2012）10頁）

値意識を思考習慣として作り出し、人々の心の中でそうした「内なる制度」を繰り返し再生産している<sup>86)</sup>と論じている。このように住民の地域連帯の意識がASMOCONPの活動によって次の世代にも再生産されることで、パルマス銀行の活動を持続可能なものにし、また地域内の循環経済につながっているのである。

(図V) パルマス銀行と周辺組織の関係



(小林、橋本、西部 (2012) の図を参考に筆者作成)

### 3-4.) その他の要因

以上の3点に加えて、『マイクロ・クレジット』と『積極的な行政支援』をパルマス銀行の成功要因として付け加えておきたい。

まず、「マイクロ・クレジット (少額融資)」であるが、アルゼンチンの交換クラブでは、地域通貨クレジットは入会時に50もらえるだけで、各ノードが参加者にクレジットを融資するという仕組みは存在しなかった。失業あるいは低所得の人々にとって、銀行等フォーマルな金融機関からの融資を得ることは貸付利率の高さなどが障壁となって難しく、しば

<sup>86)</sup> 小林、橋本、西部(2012)、8頁

しば途上国の発展阻害要因としても挙げられる<sup>87</sup>。交換クラブは、バザーでの取引や経済的教養育成プログラムを通じて、参加者が新規事業を立ち上げ、自立的に発展していくことを期待していたが、実際にはクレジットアクセスの問題が障壁となって、相互扶助のパートナー取引以上のことは生まれなかった。

対するパルマス銀行では、前章で説明したように、生産者だけでなく消費者向けのマイクロ・クレジットを行っている点が特色として挙げられ、これは生産者向けのみ融資するグラミンバンクのマイクロ・クレジットとの相違点でもある<sup>88</sup>。消費者にも地域通貨で融資することによって、地域内の消費活動が促進され、それによって生産者や商店も生産・販売活動をより活性化させることができ、さらには雇用創出にもつながるため、地域全体の所得向上につながっている。また、融資にあたって、「地域の業種マッピング」に基づいた新規事業の指導を行っていることも、マイクロ・クレジットを効果的に行うための重要な点である。これは、地区内商店の業種や場所を調べて地図上にその印をつけマッピングしたものであり、パルマス銀行はこれを参考にして、同業種の商店が多くなりすぎて地区内での過当競争が生まれぬよう融資先に新規事業の指導を行っている<sup>89</sup>。こうした工夫を以てマイクロ・クレジットと地域通貨を組み合わせることによって、地域の経済発展に貢献してきたといえる。

次に、「行政支援」については、交換クラブとパルマス銀行ともに発足当初は行政からの支援を得られなかったものの、その目覚ましい活動の進展に伴い、次第に行政側が地域通貨を「経済危機から脱する手段」として注目し始め、支援を受けるようになったという点で共通している。しかしながら、その「行政支援の在り方」には相違が見られる。まず、交換クラブの政府の役割は「情報提供」「物理スペースの提供」「研修プログラムの支援」の3つだけであることは前章で述べたが、どれも比較的成本をかけずに支援できるものであることが分かる。加えて、交換クラブの活動に対し「行政が運営に首をつっこんではならない」と政府関係者が語っていたことから<sup>90</sup>、行政支援の消極性が伺える。確かに地域通貨の発展は参加する人々が自分たちの手によって前進していくものであり、もっともらしい発言のように聞こえるが、現実には蔓延化した貧困・失業問題に加え、対外累積

---

<sup>87</sup> 下川(2007), 5頁

<sup>88</sup> グラミンバンクの場合、実際に事業のできそうな人にしか貸さないため、最貧困層には届かないという問題がある。

<sup>89</sup> 小林、橋本、西部(2012) 7頁

<sup>90</sup> 廣田(2001)、211頁。

債務による経済危機に瀕していた政府は、あまり政府支出を必要としない市民活動を支援することで、国家経済の再生を期待していたといえる。

一方、パルマス銀行を支援するブラジル政府およびセアラ州政府は、決して少額ではない予算の一部をコミュニティバンクにあて、その活動を積極的に支援している姿勢が伺える。また、公共料金の支払いに地域通貨パルマの使用を認めていることから、政府がいかに地域通貨へ信頼を寄せ、法定通貨を補完する存在としてみなしていることが分かり、アルゼンチン政府が交換クラブを「貧困者がフォーマルな市場に移行するまでの場」としか認識していなかったのと対照的である。地域通貨を運営していく上でよく問題となるのが運営団体の負担する諸経費であるが、パルマス銀行の場合はこうした政府の財政的援助が運営を後援していたのだった。このルラ政権時の政府支援も、パルマス銀行の成功要因の一つであると考えられる。

#### 第四節 地域通貨が経済危機脱却の手段となるための諸条件

ここで、命題に対する結論を明示する。前節までの議論から、ブラジル・パルマス銀行の地域通貨がパルメイラ地区内の域内循環を構築し経済を活性化させ、住民全体の所得を向上させることに成功していたことは明らかである。また、最終的には崩壊に終わってしまったが、アルゼンチンの交換リングもかつては貧困者の生活を支えるために機能していたことから、「地域通貨は経済危機脱却の手段となり得る」といえる。しかし交換クラブが国家の経済危機を機に破綻してしまったことを考慮すると、地域通貨が市場経済の波に翻弄されない経済的な手段となるためには、いくつかの条件が必要であると思われる。それを導き出すために、まず両者の比較から示される教訓をここで整理しておく。

- ①流通範囲の限定
- ②「信用性」の確立（発行主体、明確な担保）
- ③地域連帯の価値意識の共有
- ④マイクロ・クレジットの有用性
- ⑤行政の積極的支援

以上にあげた 5 つの諸要因を「経済危機脱却の手段となるための必要条件」と、条件ではないが「地域通貨をより発展させるための要素」に分けてこれから論じる。

はじめに、必要条件とされるのは前者①②③の 3 つだと考える。その理由を以下に述べる。①については、国家経済の危機的な状況から全国の人々がなだれ込み失敗に終わった交換クラブの教訓から、やはり「流通範囲のある程度の限定」は地域通貨の必要条件であるといえる。そもそも、地域通貨の法定通貨とは対照的な特徴の一つとして「一定の地域でしか流通しない」ことが挙げられており、この条件は当然のことであろう。しかし交換クラブの全盛期においては、その全国規模の拡大が肯定的にみられ成功の象徴であるかのように日本でも紹介されており、「何を以て成功とするか」規定することの難しい地域通貨においては、流通規模の拡大が成功と捉えられる可能性もあるため再確認しておく必要がある。地域内で循環するという特性を失った通貨は、法定通貨と化してしまったも同然であり、もはや地域通貨と呼べないだろう。以上のことから、地域通貨の流通範囲を拡大しすぎないことは第一の必要条件であり、地域通貨を広めていく際には知識の伝播のみを行い、あとは各地域に独自の地域通貨の運用を任せるとする方法をとるべきである。

次に②について、地域通貨が「お金」として機能するためには「信用性」がなければならない。というのも、そもそもお金として成立するためには、人々がその価値を信認することが前提となっているからである。言い換えるならば、ただの紙切れが紙幣となるためには、使用する人々が共通の価値をそこに見出す必要がある。この点に関する交換クラブとパルマス銀行の教訓から、「信用性の確立」が第二の必要条件であり、そのために「価値のある担保によって保証を裏付けられた」地域通貨でなければならない。ここでひとつ付け加えておきたいことは、正当な価値のあるものであれば何でも担保になり得るということである。実際、パルマス銀行の担保は法定通貨レアルであったものの、世界には農作物などの「財」や誰もが平等に持つ「時間（労働）」など法定通貨以外を担保にした地域通貨が数多く存在している。例えば、ホンデュラスの農民ネットワーク Red COMAL（レッド・コマル）が運営している地域通貨は、農作物を担保としている。この地域通貨は自分達が生産する農産物が担保となっていることで信用を得やすく、各地域で受け入れられている。また「時間」を担保にした地域通貨は、第一章第三節で紹介したタイムダラーを始めとして欧米諸国を中心とした世界各地で実践されている。交換クラブでは「財やサービス」が明確でなかったために信用性を失っていたが、このように参加者に共通して信用のある「財」を担保にすることは、自分たちの所有しているものを生かして地域通貨を発行

できるため、法定通貨の不足する途上国地域などでは、むしろ「法定通貨」を担保とするより有効であるかもしれない。また、インフレなど物価の安定しない国では、法定通貨を担保にするとその脆弱性が地域通貨にも影響してしまう可能性があることに注意が必要であろう。

そして第三の必要条件、そしておそらく一番の鍵となるのが、③の「地域連帯の価値意識を住民が共有すること」である。交換クラブとパルマス銀行の比較から、地域通貨が「経済危機脱却」の手段として成功するためには、「地域連帯」という社会的基盤がなければならないことが今までの比較から明らかになっている。つまりは、「地域通貨を用いた生産消費活動を行って、自分達の地域経済を向上させていくんだ」という意識が地域通貨の経済的役割を後押しし、その意識を形成するのが「地域連帯」という基盤なのである。そう考えると、地域通貨の成功には「経済危機の背景」が必須であるとしばしば論じられているが、これは正しくもあり、間違ってもいる。というのも、確かに地域通貨の成功を「地域経済の活性化」のみに焦点を当てるのであれば、前提として「経済的な問題を抱えていること」が必須となるが、これは「なぜ地域通貨が成功したのか」という問いの答えにはなっていない。つまり、成功の鍵は「経済危機の存在」そのものではなく、「経済危機を経験して生まれた連帯感」であったのではないだろうか。だからこそ、かつてスラム街であったパルメイラ地区の住民が、自分達の生活環境向上のために地域連帯のもと設立したパルマス銀行が成功した一方で、交換クラブが同様に経済危機の背景を持っていたにも関わらず、経済危機からただ逃れるために参加した人々が地域連帯の価値意識を形成できず、システムの崩壊が始まると急速にそこから離れていき失敗に終わったと結論付けることができる。

以上の3つが、本論から導き出される「地域通貨を経済危機脱却の手段とし得る必要条件」である。これらは全て欠かすことのできない条件であり、特に最後に挙げた「地域連帯の価値意識」は、経済危機を乗り越えるための地域通貨にとって重要なポイントである。

では次に、条件とはいえないものの「地域通貨をより発展させるための要素」となる④⑤について論じる。④の地域通貨を用いた「マイクロ・クレジット」はパルマス銀行の先駆的な試みであるが、現存する地域通貨で最も長い歴史を持つWIR銀行でも地域通貨による低利融資システムが確立されており、経済活性化に役立っている。もともとの地域通貨は「利子がゼロもしくはマイナス」という性質をもっていたが、経済的な効果を高めるために地域通貨で低利子の融資を行うことは、有効な手段の一つであるかもしれない。また、

マイクロ・クレジットと地域通貨の組み合わせは、今後途上国で地域通貨を広めていく上で特に注目されるに違いない。実際に途上国ではすでに貧困脱却の手段としてマイクロ・クレジットが普及しており、フォーマルな銀行からお金を借りることの難しい貧困層にとってこの少額融資は生活環境の向上に役立っているが、そこにはいくつかの問題点が指摘されている<sup>91</sup>。ひとつは、貧困者たちが自分達でお金をプールする貯蓄グループとは違い、マイクロ・クレジットは外からお金が入ってくるため、外部依存性が高まるということ。この点に関して、自分達の地域でしか流通しない地域通貨を用いることで、自立的な域内循環を実現することができる。つまり、条件の一つである「流通範囲の限定」がマイクロ・クレジットの外部依存性の問題を解消しており、また逆に言えばマイクロ・クレジットのおかげで、人々がより地域に根差す構造を生んでいる。さらに、マイクロ・クレジットは生産者にしか融資を行わないため最貧困層の人々には融資が届かないことが指摘されているが、パルマス銀行の場合は消費者向けにも行っているため、全体としての所得向上につながっている。このように、地域通貨はマイクロ・クレジットの難点を補完し、途上国における発展にとって望ましい仕組みとなる可能性を秘めている。

もうひとつの要素として、⑤の「行政の積極的な支援」をあげる。地域通貨は市民が自分達の手によって作るお金であり、行政が介入することによって市民の創造的な活動を壊してしまう危険性も少なからずある。しかしながら、実際運営資金をどうやって確保するかは難しい問題であり、域内循環による経済活性化に成功しているパルマス銀行でさえ、その資金を国家や州政府からの支援で補っている。これは普通の商業銀行であれば貸付利子によりお金を循環させればさせるほど収入を得ることができるが、地域通貨は原則として利子をもたない（パルマス銀行のように融資のみ少額利子を課すこともあるが、極めて少ない）ため、運営団体はその資金繰りが困難となっている。そのため、行政の資金提供等の経済的支援は地域通貨を持続的に運営していくために重要であり、また行政支援があることで、人々が地域通貨に対して信用を持ちやすくなるという効果もある。ただし、パルマス銀行への積極的な行政支援の背景には、当時のルラ政権の在り方が大きく関与していることを付け加えておくべきだろう。2001年ポルト・アレグレで開催された世界社会フォーラム<sup>92</sup>において「連帯経済」の考えがブラジルに紹介され、それを03年に発足したル

<sup>91</sup> 下川教授の2010年度「国際政治経済論2」の授業内容より。

<sup>92</sup> ダボスの「世界経済フォーラム」に対抗して2001年に始まった会議で、主にグローバル化が世界に与える影響と問題を民衆の立場から考える場として毎年開催されている。



ラ政権が国家の重要政策のひとつに取り入れたため<sup>93</sup>、地域通貨やコミュニティバンクといったオルタナティブな経済に価値が見出されていた。行政支援において必要なのは、市民の運動をコントロールしようとするのではなく、当時のルラ政権のように市民の自発的な運動を後押しする支援の在り方だといえる。

## おわりに

本稿の考察を通して、「地域通貨は経済危機脱却の手段となり得る」が、そのためにはいくつかの必要条件があり、それを踏まえた上でさらなる発展へとつながる要素があることが明らかになった。その条件の一つは『流通範囲の限定』であり、地域通貨という特性を失ってしまうほどの規模の拡大は域内循環を構築できず、経済危機脱却の手段となることができない。二つめの条件は、『信用性の確立』である。地域通貨は「お金」である以上、人々がそれを介して財やサービスを交換しうる価値のあるものと認識するため、明確な担保や信用のある発行主体が必要とされる。そして最後に、『地域連帯の価値意識』が最も重要な条件としてあげられる。前者二つを満たせていたとしても、地域通貨を使用する人々が「自分達で地域経済を活性化させる」という意識を伴わなければ、持続的な発展は見込めない。グローバル化の進展する今日において、多国籍企業が「地域に依存しないこと」を強みに収益をあげ、資本を増大させているのだとすれば、ローカルな社会がグローバルな貨幣経済市場から自らの経済活動を守るためには、「地域に根差し、周囲の人々と連帯する」ことが有効な対抗手段となるに違いない。

ここでひとつ、地域通貨の「発展」とは何かについて言及したい。これまでの地域通貨研究に目を通すと、参加者数や流通範囲といった「規模」や、事例に対する「世間の認知度」などを指標として地域通貨の「成功」と呼び、その規模の拡大を「発展」としているものが多く見られた。しかしながら、地域通貨はその地域ごとの特色に合わせた運営上の仕組みを改善していくという「発展」の仕方はあっても、それ単体で「発展」していくことはない。すなわち、地域通貨のシステムをいかに高度なものにし、もしくはいかに規模

---

<sup>93</sup> 貧困政策に力を入れていたルラ政権は雇用労働省に国家連帯経済局を設置し、官が積極的に連帯経済を支援していた。

の大きなものへ成長させたとしても、それを利用する地域が発展していなければ意味がないのである。

この「発展」についての誤解は、地域通貨の一元化につながりかねない。筆者が第三章第四節で述べた地域通貨をさらに発展させる要素も、そのモデルの普及にあたっては、各地域に適合させた形で導入していくべきである。マイクロ・クレジットと地域通貨を融合させたコミュニティバンクは今後ブラジルのみならず周辺諸国へも広まっていく予定であるが、パルマス銀行がそうであるように、あくまで知識の伝播に徹する必要がある。また行政の支援においては、成功モデルを行政主導で広めるのではなく、あくまで市民の手によって生まれた既存の地域通貨を、そしてその地域全体の発展を後方支援していくべきだろう。発展を進めていく当事者は、常に現地の人々であることを忘れてはならない。

今回のラテンアメリカの事例は、世界中に何千とある地域通貨のほんの一例にすぎず、よってその比較から導き出された諸条件が、世界のあらゆる地域通貨に通ずるものであるかどうかは定かではない。また、諸条件を踏まえた上でいかに運営の仕組みを整えていくかも重要な点であるが、それについての考察には至ることが出来なかった。

しかし、本稿の結論をもとに日本に視点を置いて考えるならば、「コミュニティの希薄化」が社会現象のひとつとなっている日本では、地域連帯の価値意識が醸成しづらく、故に「日本における地域通貨は経済危機脱却の手段となり得ない」ということになる。果たしてこの帰結は正しいのだろうか。これに対しては、二つの希望的観測を示したい。ひとつは、連帯は貧困からの脱却や経済危機のみによって生じる訳ではなく、例えば震災や台風など自然災害による危機的な状況においても、生まれる可能性は高いということである。実際、東日本大震災の後人々はパニックに陥って利己的に振る舞うようなことはなく、むしろ自然と相互扶助のコミュニティが発生したと言われている。そのようなコミュニティの下地のある地域においては、地域通貨が地域経済活性化の手段となり得る可能性は大いにあるだろう。もうひとつは、現在はコミュニティ活性化の役割しか果たしていないとしても、実際に経済危機に陥った時に、その脱却手段として地域通貨を用いればいいということである。これまでの日本の数ある事例は「地域経済活性化」の手段として機能しているとは言い難いが、これは地域通貨が日本社会においてその手段となり得ないからではなく、現時点では経済危機脱却よりも、「コミュニティ活性化」の手段として必要とされているからであろう。この第二の役割である「コミュニティ再構築」という側面を利用して地域連帯の下地を作っていけば、いずれ訪れるであろう経済危機に日本が直面するその時に、人々の連帯感がさらに高まり、「経済危機からの脱却手段」として地域通貨が有用となるのかもしれない。

## 参考文献

- Covas, H. / De Sanzo, C. / Primavera, H. (1998) “Reinventando el Mercado”, PAR editions, Bernal
- Hirota, Y. (2001) “The RGT (Red Global de Trueque)-Global Barter Network-in Argentina”, 修士学位論文
- あべよしひろ、泉留維著、森野栄一監修 (2000) 『だれでもわかる地域通貨入門—未来をひらく希望のお金』、北斗出版
- 宇佐見耕一、小池洋一、坂口安紀、清水達也、西島章次、浜口伸明 (2009) 『図説ラテンアメリカ経済』、日本評論社
- 内橋克人、佐野誠 (2005) 『ラテンアメリカは警告する—『構造改革』日本の未来』、新評論
- 岡田真美子編 (2008) 『地域再生とネットワークツールとしての地域通貨と協働の空間づくり—』、昭和堂
- 河邑厚徳 (2000) 『エンデの遺言—根源からお金を問うこと』、NHK 出版
- 木村和彦 (2008) 「地域経済活性化を目的とした地域通貨の現状と課題—自作データベースの分析を基に—」、『産開研論集』 No.20、107-112 頁
- 小林重人、橋本敬、西部忠 (2012) 「制度生態系としてのコミュニティバンクと住民組織—ブラジル・フォルタレザにおけるパルマス銀行を事例として—」、『進化経済学論集』 No.16、進化経済学会、529-544 頁
- 嵯峨生馬 (2004) 『地域通貨』、日本放送出版協会
- 重田正美 (2005) 「地域通貨の将来像—スイスの地域通貨「WIR」の事例を参考に—」、『調査と情報』第 484 号、国立国会図書館
- 下川雅嗣 (2007) 「貧困者の現実、彼らの歩みとオルタナティブな発展—アジアの都市部の事例を中心に—」、村井吉敬、安野正士、デヴィット・ワック編著『グローバル社会のダイナミズム』、上智大学出版会、183-206 頁
- 西島章次、小池洋一 (2011) 『現代ラテンアメリカ経済論』、ミネルヴァ書房
- 西部忠 (2002) 『地域通貨を知ろう』岩波ブックレット No.576
- 西部忠 (2013) 『地域通貨 (福祉+α) 』、ミネルヴァ書房
- 西部忠、宮崎義久、栗田健一、小林重人、橋本敬、廣田裕之 (2012) 「ブラジル・パルマス銀行調査報告書」、『Discussion Paper, Series B』 No.104、北海道大学大学院経済学研

究科、1-78頁

二宮康史 (2011) 『ブラジル経済の基礎知識 (第2版)』、日本貿易振興機構

廣田裕之著、子安美知子監修 (2001) 『パン屋のお金とカジノのお金は違う？—ミヒャエル・エンデの夢見た経済・社会』、オーエス出版

廣田裕之 (2011) 『改訂新版 地域通貨入門—持続可能な社会を目指して』、アルテ出版

ベルナルド・リエター著、小林一紀、福本初男訳 (2000) 『マネー崩壊—新しいコミュニティ通貨の誕生』

本田豊 (2001) 「地域通貨と地域活性化」、『政策科学』No.8-2、33-42 頁

松井謙一郎 (2010) 「アルゼンチン危機の経験」、『News letter No.19』、国際通貨研究所

マルグリット・ケネディ著、今井重孝訳 (2003) 「利子ともインフレとも無縁な貨幣 (第一部、第一章)」、『人間の経済』第74号、ゲゼル研究会、1-18頁

山田洋一 (2007) 「研究会報告：グローバリゼーション研究会」、『地域・アソシエーション 42号』、地域・アソシエーション研究所

## 参考ウェブサイト

Margrit Kennedy (2005) “Interest and Inflation Free Money”

<http://userpage.fu-berlin.de/~roehrigw/kennedy/english/>

STRO Centroamérica <http://www.stro-ca.org/es/>

泉留維研究室 <http://www.izumi-seminar.net/> より「アルゼンチンの交換クラブの変遷に関するメモ」(2003)

地域通貨全リスト <http://cc-pr.net/list/>

パルマス銀行ホームページ <http://www.bancopalmas.org.br/>